



# 新年を迎えて

株式会社 四国銀行  
頭 取 山元 文明

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

平素は四国銀行グループに格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。

さて、昨年のがわが国の経済は、世界経済の成長にも支えられ、企業業績が上向くとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しの動きが続くなど、緩やかな回復基調が続きました。

社会・スポーツ面では、冬季最多13個のメダルを獲得した平昌冬季五輪での日本選手団の活躍、サッカーW杯ロシア大会での日本代表の16強入り、プロテニスプレイヤー大坂選手の全米オープン初優勝、さらには本庶佑京都大学特別教授のノーベル医学生理学賞受賞など、明るい話題もありました。

四国経済におきましても、個人消費や住宅投資に持ち直しの動きが続き、緩やかな回復基調を辿りました。

一方で、四国地域は人口減少に伴う市場の縮小などの課題に直面しており、地域の将来を見据えた対策が必要な状況にあります。

そうしたなか、当行は中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ2 ダイナミックな進化」のもと、地方創生への取り組みを加速させるとともに、お客さまの成長・発展に貢献するため、外部機関とも連携しながらお客さま本位のコンサルティング営業の徹底に努めてまいりました。

四国の地方銀行4行が提携する「四国アライアンス」におきましても、ファンド運営会社「四国アライアンスキャピタル株式会社」による事業承継・再生に向けた取り組みや、「四国アライアンスビジネスマッチング」を活用した販路拡大への支援等を通じ、四国創生の実現に注力してまいります。

地域金融機関の使命は、地域の発展に貢献し、地域とともに成長することにあります。私も四国銀行グループの役職員は、この基本的な考え方を共有し、「真っ先に相談され、地域の発展に貢献するベスト リライアブル・バンク」の実現に向けて、一丸となって取り組んでまいり所存でございます。

本年が皆さまにとりまして良き年でありますよう、心よりお祈りし、新年のご挨拶とさせていただきます。

企業訪問 トップに聞く

ひ じ ちょう もく  
**飛耳長目**

第33回

入交グループ本社 株式会社

代表取締役社長 入交 太郎 氏

(取引店：四国銀行本店営業部)



入交グループ本社株式会社は、高知市仁井田に本社を置き、グループ会社経営に特化した持株会社である。入交グループは、石灰製造業としてのスタートから190余年の歴史を持ち、地元である高知県を地盤としながら幅広い分野へ事業を多角化してきた結果、30社以上を抱える企業体へと成長を遂げた。その事業は鉱業、建築土木、アグリ、エネルギー、物流、商社ビジネスなどの石灰事業から派生した分野に留まらず、地元の高知県民が求めるサービスの追求をした結果、セキュリティ事業やビルメンテナンスなど多岐に亘っている。

「商は信用第一 経営は堅実に 心には新風を」を社是に掲げ、組織や業態など自身のあり方を柔軟に進化させ続けている入交グループの代表者である入交太郎氏に、創業からのあゆみや経営上のこだわり、また、現状の課題や今後の展望などについて伺いました。

## 創業からのあゆみ

— 御社の創業からのあゆみについてお聞かせください。

社長：本日は、入交グループの代表者としてグループ全体についてお話をさせていただきます。

創業は、江戸時代後期の文政2(1819)年で、初代・入交太三右衛門が現在の南国市稲生で石灰製造業を創業しました。当時の屋号は「桜屋」です。坂本龍馬が生まれた年が創業16年、と言えばわかり易いでしょうか。そして、2019年は200周年の節目の年になります。私は創業者から数えて入交家8代目です。

創業者の優れていたところは、それまで漆喰等の建築材料だった石灰を、稲作肥料という新しい用途として普及させたことです。失敗を恐れる農家に対し、「石灰を肥料としてもし不作であれば、その豊作時の米数を弁償する。また、そのために田地を損傷することがあれば、別に代地を提供する」ことを約束して石灰を給付しました。この保障制度の先

駆けともいえるやり方で新たな市場を開拓し、石灰の販売を増やしました。商売が拡大してきた明治初期からは「入交商店」の屋号を使っています。

その後、明治10年代以降、石炭による石灰焼成法が確立されました。石灰石を掘り出して生石灰・消石灰にするためには、石炭を蒸して作った無煙炭(コークス)による焼成作業が必要です。その石炭やコークスを全国の石灰製造業者に販売するため、石炭鉱山経営や海運業に事業を拡大しました。

そして、石灰の用途も、製鉄や窯業(セメント)、工業へと広がっていきます。製鉄の溶鉱炉で不純物を取り除くため大量に必要とされる生石灰の製造や、セメント製品販売、そして電気炉で石灰石を原料とするカーバイドやフェロシリコンなどの製品を製造していた土佐電化工業(現在の東洋電化工業)への出資など、石灰関連事業が大きくなってきました。

また、石炭から始まった燃料事業も、ガス、石油、航空機燃料など主力エネルギーの変遷に合わせて事業を増やして来ました。

入交グループ企業各社

入交グループ本社株式会社		
入交アグリーン株式会社	入交クリエイト株式会社	入交建設株式会社
入交キャピタル株式会社	入交コーポレーション株式会社	入交住環境株式会社
入交興産株式会社	入交石灰工業株式会社	入交道路施設株式会社
入交石油株式会社	カナタビジネスサービス株式会社	関西砕石株式会社
イー・アンド・シー・テクノロジー株式会社	呉共同機工株式会社	高知富士興産販売株式会社
関西新洋米村株式会社	三協ライム株式会社	四国鉱発株式会社
株式会社サイネット	白木谷砕石販売株式会社	白木谷石灰石運送株式会社
セコム高知株式会社	セコムジャスティック高知株式会社	チカクネット株式会社
東洋電化工業株式会社	晴れの国活力計画株式会社	平田石油株式会社
株式会社高知アサノ生コン	株式会社高販	三共コンクリート株式会社
入交海運株式会社	入交ガス株式会社	

資料：入交グループHPより当研究所作成

戦後になり、高知の復興支援のためインフラ整備、百貨店、ホテル、映画館などに出資し、さらに事業分野が拡大しました。高度成長期に入り、ゴルフ場・ボウリング場といったレジャー事業や、マイカー需要が拡大した昭和40年代には自動車（マツダ）販売事業にも進出しました。その後も、セコムとの合弁でセキュリティ事業や、富士ゼロックスとの合弁でOA機器販売事業など、時代のニーズで求められるサービスに都度参入してきました。

平成21（2009）年には、後継者問題で悩まれていた地元の関西土地グループが入交グループに仲間入りし、不動産や土木事業などが強化できました。

その間、昭和3（1928）年に（株）入交商店として法人設立、昭和18（1943）年に入交産業（株）に社名変更、平成18（2006）年に入交グループ本社（株）、と事業の変遷に合わせた社名・組織変更を行っています。また、この本社（高知市仁井田）は、平成9（1997）年に高知市大川筋から高知市本町を経て移転してきたものです。



▲ 大川筋の旧本社

資料：入交グループ本社株式会社HPから当研究所作成

—— 石灰からその関連・派生事業、そして時代のニーズを捉えたサービス事業へ、と事業分野を広げて来られたのですね。

社長：創業から戦前までの120年余りは、概

ね石灰関連・派生事業で事業を拡大してきました。高知の石灰は他県のものに比べ純度が高く、品質が高いことから、汎用性があり色々なものに使えたことも幸いました。

戦後からは、復興期、高度成長期、オイルショック、バブル経済、IT技術・情報化の発展など、時代背景や社会のニーズなどが目まぐるしく変化するのに合わせ、都度、高知県民が必要とする事業に足を踏み込んできたことから、事業分野が広がってきました。

—— 戦後の高知県復興にも大きな役割を果たされました。

社長：先々代である祖父の入交太蔵は、戦前から戦後にかけて高知商工会議所会頭を、戦後は参議院議員も2期務めています。戦後復興期には、観光おこしとして現在の三翠園を、生活物資供給のため高知大丸を、物流安定のため港湾整備を、電話やNHKといったインフラ普及を、とさまざまな分野に尽力したと聞いています。

入交産業（株）からも出資という形でいろいろな施設にカネを出し、協力しています。これは、石炭が当時「黒いダイヤ」と呼ばれるくらい高騰しており、中小炭鉱の中では大きい方だった当社はかなりの利益を上げ、出資する体力があったからできたことです。なおその後、国の燃料政策もあって昭和30年代に炭鉱は閉鎖し、石炭会社は解散しました。

—— 入交家は高知経済界のリーダーの役割も担ってこられましたね。

社長：太蔵だけでなく、叔父で先代の太二郎も、平成8（1996）年から商工会議所会頭を4期務めています。先代はよさこいなどの観光振興をはじめ、特に、主要路線のジェット化、空港の拡張整備、ターミナルビル増築など高知県の航空輸送力の強化や利便性向上に尽力しました。その太二郎の命日は、奇しく

も高知空港でのボンバルディア機胴体着陸と同日でありました。

歴代経営者は、地元高知の発展・浮揚のために貢献することが、いずれはグループの事業の発展にもつながる、という信念をもって公職に取り組んでいました。

— 太郎社長は東京でのお仕事が多い、と聞いています。

社長：地方完結ではビジネスは広がらないことから、多くの方にお会いして地元と東京をつないだり、ビジネスのネタを探したりすることが目的で、東京での生活が多くなっています。

公職に関しては、平成21（2009）年から約4年間、日本郵政株式会社の社外取締役を務めました。2007年に郵政民営・分社化がスタートした際、全国一律に郵政サービスを公平かつ安定的に提供するユニバーサルサービスの維持が危ぶまれていました。

そのため、地方の実情に詳しい人を経営に加えるべきとの話があり、取締役12名の1人に「四国で誰か1人」となったとき、私の名前が挙がったようです。

郵政にはいろいろな役員の方がいて活発に議論をしました。私の役目は中山間を含めた地方の声をきちんと届けることでしたが、国の問題という観点での議論に参加し、様々な

勉強ができるよい機会であったと思っています。

## 多角化企業集団「入交グループ」

— 「入交」は高知の誰もが知っている会社ですが、企業内容を説明しづらい会社、とされています。

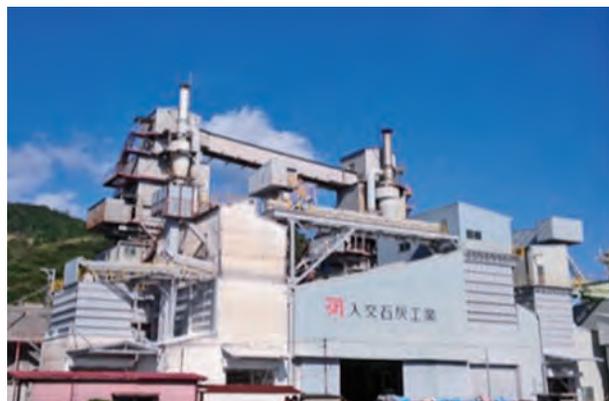
社長：それは、われわれが非常に多角的な事業展開をしていることにあると思います。現在、ホームページ掲載のグループ企業は33社、社員総数1,200名、グループ売上高約500億円の企業集団になっています。

その大半は高知県に本社を置いて事業を行っていますが、業種が多岐に亘っていること、「入交」を冠していない会社が33社中20社と多いこと、消費者に近い事業が少ないこと、グループ構成企業が変化し続けていることなどから、わかりにくいのかもしれない。

— 中核事業はやはり石灰ですか。

社長：事業の多角化を進めてきたことにより、石灰事業のグループ売上構成比は10パーセント以下になっており、中核事業とは言えなくなっています。

入交グループはいまちょうど、鉱業、建築



▲ 南国市稲生の石灰工場。写真左が昭和40年代、右が現在（入交石灰工業株式会社）。

資料：入交グループ本社株式会社HPなどから当研究所作成

土木、エネルギー、アグリ、物流、商社ビジネス、セキュリティ事業、ビルメンテナンス等、時代に合ったバランスが取れた事業構成になっており、これが強みだと思います。業績も順調に推移しています。

変化が激しく、先行きが見通しづらい時代なので、「中核事業」といった概念にとらわれない方がいいと思っています。先々と周囲をよく見渡し、新しいものも取り入れながら、バランスを保ちながら事業を進めていくことが大事です。

— グループの特徴として、出資や合併で事業分野を開拓・拡大していることがあります。どのようなグループ戦略を描いてこられましたか。

社長：私たちは石灰製造業から出発しましたが、時代の変化に合わせ、組織や業態など自身の在り方を柔軟に変えてきました。「進化していく組織」であり続けてきたことが入交グループの独自性だと考えています。

ですから、グループ企業の設立経緯や資本構成はさまざまで、本社100%出資もあれば、県内外企業や大企業との合併会社もあります。吸収合併、会社分割、事業譲渡も珍しくありません。

戦後、大企業の大丸、東宝、ゼロックス、セコムなどと合併事業をしたのには、意図があります。中央の進んだサービスを早期に高



▲ 入交建設株式会社

資料：入交グループ本社株式会社提供資料から当研究所作成

知に導入し、同時に経営ノウハウも学びたい私たちのニーズと、地方でスムーズにビジネス参入・拡大したい大企業側のニーズがマッチしたためです。

ただ、大企業との合併は既に解消したものが多く、現在、グループのほとんどは中小企業です。中小企業の場合は、戦略ありきではなく、ご縁の問題が大きな要因となります。このようなものが良いとか、事業を譲渡したいと思っけていても、なかなかうまくいかない。かと思えば、突然いいお話が飛び込んでくることもある。相手と事情とタイミングがあることなので、こちらの思うようにはなりません。時々の状況とご縁の結果、今のグループになっている、と言えます。

— 2006年にはグループ本体だった入交産業(株)も会社分割されました。

社長：平成18(2006)年に入交産業(株)を、石灰やアグリ、商社など事業会社5社と持株会社である入交グループ本社(株)に組織再編しました。

この決断は成功でした。業績も向上しましたが、何より経営者が育ちました。分社前はそれぞれの事業を統括する事業部長であった社員が「社長」という肩書に変わると、立場が人を育てます。取引先に行ったら会う人が変わるし、社員は自前で育てないといけない。自分が将来を見極めた経営判断をしなく



▲ 入交石油株式会社(空港SS)

てはいけない。世界が変わります。

また、社員のやりがいにもプラスの効果があつたと考えています。事業部体制だと同じ賃金体系でしたが、分社後は各社毎の賃金体系になったため、自社の業績次第で賃金、賞与などにメリハリがつかしました。厳しい面もありますが、会社や個人の頑張りが実感として感じられるはずです。

そして、経営者の育成という観点で、非常に有り難い効果もありました。グループ会社社長の「桜交会」という組織があるのですが、そこに新任の社長が入ってくると何となく先輩がレクチャーしたり、お互いに相談しあったり、また、親睦ゴルフをしたり、とグループ社長の横のつながりが生まれています。私があれば言わなくても、社長同士が助言・育成・協力しあってくれています。

— **これだけ業種や地域や成り立ちが様々な30社以上のグループを社長はどうやって統率しているのか。疑問が尽きません。**

**社長：**現場のことは現場が一番分かっていますので、私は事業会社の経営はそれぞれの経営者に任せています。

個別会社の日常の経営判断は現場に権限移譲しており、グループ本社決裁は大きな設備投資案件、大口債権、人材採用などに限っています。

事業会社との経営会議は、基本的に四半期毎に本社と事業会社とで個別に行っており、丸2日間くらいかかります。私は社長を25年務めているので、私の考え方や各社毎の事情や課題などは、多くを語り合わなくても、お互いに分かってもらえる、分かり合える関係にあるので、あまり困ることはありません。

— **経営を任せてしまって、不安はありませんか。**

**社長：**私が信頼して社長に任命しているの

で、基本的に口出しはしません。このやりかたで、問題なく経営できています。

私自身の役割は、グループの中長期的なビジョンや方向付け、事業ポートフォリオの構築・再編、次世代を担う人材の人選など、グループ経営の大きな舵取りだと考えています。

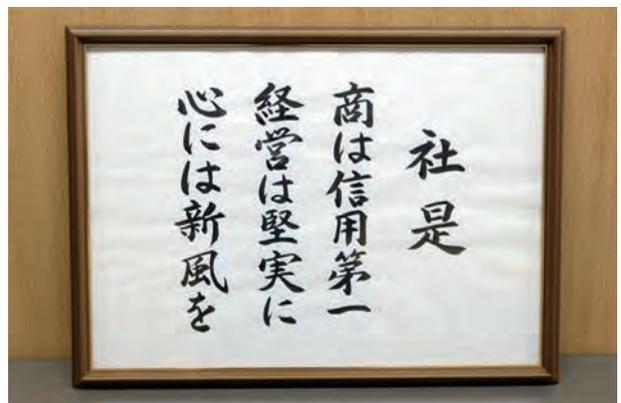
ただ、事業会社単体では処理できない問題や他のグループ会社と協力すべきこと、どうしても解決できない事項が出てきた場合は、当然、関与します。本社とグループ会社で話し合いを持って解決に当たります。

一つ気を付けないといけないと思っていることは、良い報告はするが、悪いことを報告しない状況です。これは経営上のリスクが高いので、風通しの良い社内環境を維持するよう努めています。

## 『商は信用第一、経営は堅実に、心には新風を』

— **グループ企業を貫く社風や経営思想は何でしょうか。**

**社長：**入交グループのすべての事業会社は、社是である「商は信用第一、経営は堅実に、心には新風を」を掲げています。



なかでも一番大切なのは、「信用第一」。これが経営の拠り所です。利益は後から取り戻すことができますが、信用は一度崩してしま

うと取り返しがつきません。特に、高知県に地盤を置いている以上は絶対です。また、これは取引先だけでなく、経営者と社員との間の信頼関係も同じと考えています。

私は34歳で入交産業(株)の社長に就任してから25年が経ちます。25年前と今では世の中のしくみも全然違っていき、失敗も含めいろいろなことを勉強させていただきながら経営してきました。

ただ、私は、「信用第一」と「会社は人が全てであり、社員を大切にすること」という信念は揺るがせずにやってきました。

— 他地域の有力企業グループと比較して、経済基盤の弱い高知県で事業を展開することは不利ではないかと思いますが、入交グループの強みはどこにあるとお考えですか。

社長：第1に株式公開企業、上場会社でないことです。短期的な収益を追いかける必要がなく、数年先あるいは中長期的な先々を考えた、落ち着いた経営が出来ることは大きいと思っています。

第2に高知で事業をしていることです。高知県は経済基盤が強くない、中央から距離もある。反面、だからこそ地元で落ち着いた経営が出来ます。中央に近いと、競争に巻き込まれて無用の消耗戦を強いられることが少なくありません。地元で信用第一にやっているからこそ、いろいろな情報が入り、各所から頼られ、案件も持ち込まれます。

第3に、大企業の下請けをやっていないことです。元請先の事情や業績に大きく左右されることがない。独立して、地に足が着いたしっかりとした経営が可能です。

第4に、事業が拡大してきても、一貫して地元第一地銀をメインバンクにしてきたことです。全国の色々な地方企業経営者と話して

も同意見です。四国銀行さんに入交グループを理解してもらい、しっかり支えていただいているおかげで、長年安定した経営をして来られました。



▲ 右から入交社長、五百蔵常務取締役本店営業部長、当研究所丸岡調査部長

## チャレンジする若い力を伸ばす

— 雇用や人材確保に対する取り組みについてお聞かせください。

社長：採用に関しては、あまり新卒採用には拘っておらず、現在は2年おきくらいです。新卒は、公務員、銀行などが優先されるため厳しいです。むしろ、家庭の事情等によるU・I・Jターンなど、中途採用にいい人材がいます。高知県の場合は都会と違って、同じ文化や風土で育ち、出身地や出身校、人のつながりなどから、どこの誰かわかるので、採用判断はしやすいです。

当グループは、全体的に中途採用の割合が高いですが、組織になじんで、良い結果を出してくれています。転職が昇進のハンデになることはありません。外の空気を知っていることは、決してマイナスではありません。

— 若い社員も多いと思いますが、人材育成への取り組みもお聞かせください。

社長：以前は総務や工場、営業などジョブローテーションで経験を積ませることができ

ましたが、今はそういった余裕がなくなっています。仕事自体も専門化してきており、グループ横断的な研修や交流会は実施しているものの、人材育成は各社での仕事を通じたOJTが中心です。

当グループの1社1社は決して大きくないことから、社内の声は通りやすいし、風通しもいいと思います。社員は、必然的に経営者と近い距離で仕事をしますし、大きな仕事を任される場面も出てきます。若手社員でも積極的に仕事に取り組めば、その成果がダイレクトに自分のやりがいに感じられる環境にあります。

社員の主体性も上がってきているように感じています。例えば、あるグループ横断の企画会議は20歳代から各社役員まで入って意見交換しています。そのなかでは、若手社員のアイデアに対し、役員もしっかり答え、チャレンジ精神の芽を摘まない雰囲気があります。

私があれば指示しなくても、社是を腹に落とし、社長と同じ考え方で仕事に取り組んでくれる経営者や社員が増えていることは心強い限りです。



▲ 本社の石灰の壁は「信用の積み重ね」を表している  
資料：入交グループHPより当研究所作成

## 創業200年。そしてその先へ

— いま経営課題と考えている重要事項は何かでしょうか。

**社長：**必ず来る「南海トラフ地震」、とにかく巨大地震対策が重要です。いまの経営資源や業績は平時のものであって、一旦大地震が起これば、砂上の楼閣となります。

高台移転は簡単にはいきませんが、グループ各社でBCP策定を進め、また資金調達に支障を来さないよう四国銀行さんと「震災時発動型コミットメントライン契約」を結んでいます。「従業員の人命・雇用・生活を確実に守る」「地域の復旧にいち早く貢献する」「取引先・協力会社などに決して迷惑をかける」という社会的責任を全うするため、防災や事業継続への取り組みを着実に進めています。

また、中長期的には、人口減少と高齢化という大きな課題があります。これは、市場と雇用面に直接影響してきます。無理をするつもりはありませんが、M&Aを含め、高知県外での事業基盤を高めていくことなど、経営リスクを軽減できるようないい話や案件があれば状況に応じて考えていきます。

海外は、攻めていく武器が当社にあればいいのですが、地の利もないため、いまのところ考えていません。基本的に、高知県に軸足を置いた経営を今後も続けていきます。

— 入交グループ全体が目指す将来像や展望についてお聞かせ下さい。

**社長：**私は、先行きのスローガンを掲げながら行くのは良くない、と考えています。その時々で、先行きを睨みながら、状況に応じて都度判断と決断をしていきます。

— 全国的にも例が少ない創業200周年です。

何か周年行事や企画を計画されていますか。

社長：グループ全体の機運を高めていこうと、2018年10月にプレ200周年記念として、グループ内の社員とその家族666名が三翠園に集まり、大懇親会で結束を強めました。

200周年は入交グループ内部の話なので、イベント的なものは考えていません。ただ、節目の年に地元高知県に何らか貢献したいと考え、「ビジネスプラン応援コンテスト」を実施することにしました。応募期間は2019年4月からですが、既に当社ホームページやポスターなどで周知をしています。

実は2019年は、グループの東洋電化工業(株)も創業100周年の節目を迎えます。入交

グループ本社と東洋電化工業の共催で、「高知を活性化する、未来を明るく、元気にする」アイデアを募集し、受賞プランには活動資金として賞金総額5百万円を提供する内容です。高知の未来にお役に立てれば、と期待しています。

— 最後に、入交家での経営が200年間続いた理由は一体何でしょうか。

社長：信用を大切にしてきた、いい社員に恵まれた、いいメインバンクに支えられて来た、ことだと思っています。200周年は記念すべき年ですが、先人に感謝してこれからも頑張りに続けることに尽きます。

— 本日はありがとうございました。

(調査部長 丸岡昭仁)

高知を活性化する  
未来を明るく  
元気にするプラン

## 入交・東洋電化 ビジネスプラン応援 コンテスト

入交グループ本社と東洋電化工業は、  
2019年に入交グループ本社創業200年・東洋電化工業創業100年を迎えます。  
創業200年・100年を機に、高知県内において様々な新しいビジネスを興すことにより、  
高知県の未来を明るく元気にするアイデア等を募集する  
「200周年・100周年記念ビジネスプラン応援コンテスト」を開催します。

※高知を活性化する未来を明るく元気にするプランで分野は問いません。  
☆県内の活性化・地域貢献・課題解決等に繋がるアイデアやサービス。  
☆県内の福祉・教育・環境など、課題解決等を目的としたプラン。  
☆高知の強みや資源を生かしたブランド創出・新たなマーケットを生み出す商品やサービス等で、実現性・事業性があるプランなど。

入交・東洋電化   
<http://irimajiri.co.jp/contest>

応募期間

2019/ 4/1 mon → 2019/ 6/30 sun

賞金

入交・東洋電化賞	300万円	1点
入交グループ本社賞	100万円	1点
東洋電化工業賞	100万円	1点

## 会社概要

- 名 称 入交グループ本社株式会社
- 創 業 文政2（1819）年
- 所 在 地 〒781-0112  
高知県高知市仁井田4563番地 1
- 資 本 金 100,000万円
- 従業員数 約1,200人（グループ企業33社合計）
- 事業内容 株式保有によるグループ会社運営、不動産賃貸業及び取引業



▲ 本社外観

## 四国銀行本店営業部 五百蔵常務取締役本店営業部長より一言

今年創業200年を迎えられます入交グループ様は、鉱業、建築土木、エネルギー、アグリ、物流、商社ビジネス、セキュリティー事業、ビルメンテナンス等幅広い分野にて、社数33社、社員総数1,200名、売上高約500億円の高知を代表する企業集団でございます。石灰製造業から創業され、時代の変化に合わせ必要とされる事業への多角化を進めてこられ、今非常にバランスの良い事業構成となっております。



そして高知に軸足を置きながらも、東京を含め広域でビジネスを行っていることも大きな強みになっていると思います。

入交社長とお話していると、爽やかで屈託のないお人柄と視野の広さにいつも魅入られてしまいますとともに、「信用第一」「社員を大切に」という経営哲学を土台として、長期的な変化、進化をしていく組織を目指されチャレンジされていることが感じられます。

これからもどんどん進化を続けられる入交グループ様のメインバンクとして、私共も進化をしながらその役割を果たしていきたいと考えております。

## 複合施設オーテピア—図書館の紹介を中心に—

四銀地域経済研究所  
主任研究員 河井 信典



### はじめに

2018年7月24日、「オーテピア高知図書館」、「オーテピア高知声と点字の図書館」、「高知みらい科学館」の3施設からなる複合施設オーテピア（以下、当複合施設全体を指すときはオーテピアと記載する）が高知市追手筋に開館した。当施設は、高知県立図書館、高知市民図書館、高知市立点字図書館、高知市子ども科学図書館の老朽化などを受けて、2010年10月に設置されたそれぞれの検討委員会で新しい施設の在り方が吟味され、今日の完成に至ったものである。

その当時の公共図書館は、専任職員（全国。2007年：1万3千人、2010年：1万2千人）

と資料費（同。2007年：315億円、2010年：293億円）が減少し、インターネットの普及も相まって、公共図書館の意義や情報検索機関としての地位が相対的に低下しつつある時代であった。

このような状況を踏まえて建設に着手されたオーテピア高知図書館は、地域の課題や行政ニーズを反映した蔵書などを軸とした専門性の高いサービスと利用者毎のニーズに応じた利便性を追求することで、図書館の利用促進を目指している。

オーテピアは、高知県産木材や土佐漆喰（しっくい）など地場産材を活用した施工や

全国初の県市合築である図書館の行政運営面など見所は多いが、当レポートでは、「オーテピア高知図書館」を中心に、筆者が訪れてみた感想も交えながら、上記の施設やサービスについての特徴点等を紹介する。

## 1. 公共図書館を取り巻く環境

2000年代の公共図書館は、従来からの貸出業務に加え、資料や情報を提供するレファレンスサービス機能を強化する流れにあった。例えば、2006年に文部科学省において「これからの図書館の在り方検討協力者会議」が設置され、同会議の「これまでの議論の概要」には、図書館施策の在り方について、①地域社会の現状を把握し、生活や仕事の上で様々な課題があることを認識する、②図書館が地域の人々の生活や仕事にどのように役立つのか、特に地域の課題解決やそのための調査研究にどう役立つのかを明らかにする、③図書館が地域の課題解決や調査研究を支援できるサービスや運営を改革する一などの取組が挙げられている。

また、インターネットの普及率が上昇したことや2010年以降にはスマートフォンが普及

し始めたこともあり、情報検索機関としての図書館の地位は、相対的に低下している。公共図書館の貸出冊数の推移をみると、2009年以降は減少し、2014年から16年は増加に転じたものの、直近の2017年は再びマイナスに転じている。高知県の公共図書館についても、概ね同様の傾向で推移している。参考までに、インターネットの普及率をみると、2008年から概ね上昇傾向で推移している（図表1）。

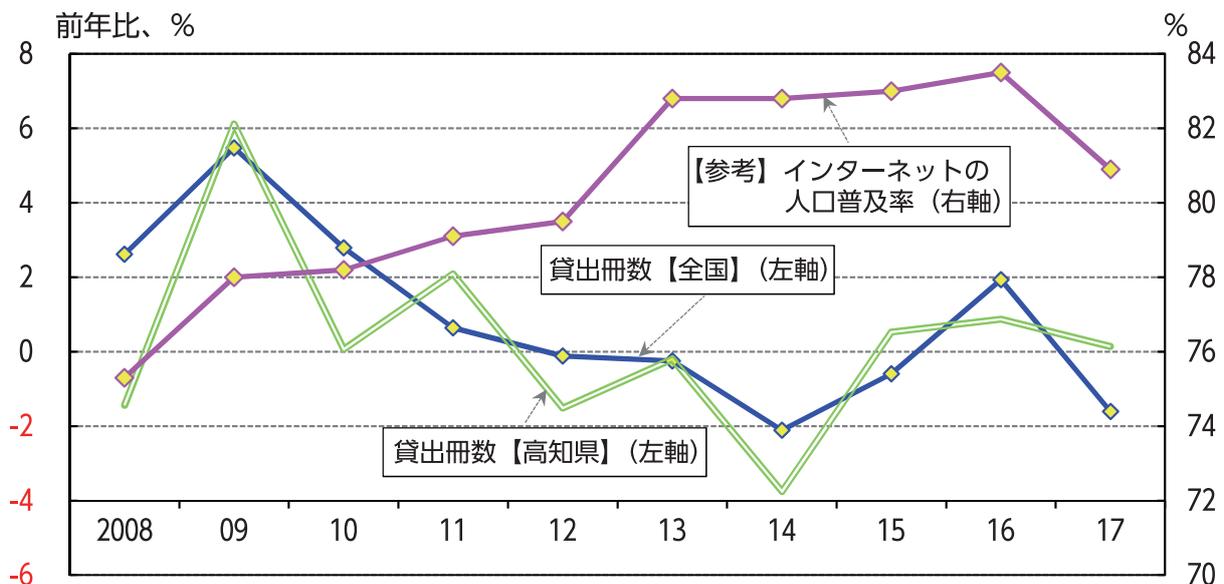
## 2. 「オーテピア高知図書館」のコンセプト

このような図書館を取り巻く環境を考慮したうえで、オーテピア高知図書館は、地域の課題やニーズを反映した蔵書などを軸とした専門性の高いサービスと利用者毎のニーズに応じた利便性を追求することで、図書館の利用促進を目指している。

### （1）専門性—地域の課題やニーズに応える

オーテピア高知図書館は、ビジネス、科学、産業といった分野の蔵書が各5～6万冊揃えられており、国内でもトップクラスの蔵書規模である。

図表1 図書館の貸出冊数とインターネットの人口普及率の推移



注1：貸出冊数は個人貸出と団体貸出の合計。

注2：全国の貸出冊数には、私立図書館のものを含む。

資料：日本図書館協会「日本の図書館 統計と名簿」、総務省「情報通信白書」

### ①農業応援コーナー

特に、オーテピア高知図書館が全国の公共図書館でもほぼ初となるのが、「農業応援コーナー」の設置である。高知県は施設園芸などの農業が盛んであり、県も「産業振興計画 ver. 3」において、農業を始めとした第一次産業を強化する「地産外商」を推進している。このような地域の特性と行政のニーズに応えている（図表2）。

図表2 農業応援コーナー



資料：当研究所撮影

### ②防災・安全コーナー

巻頭の「飛耳長目」で入交社長が南海トラフ地震を懸念しておられたように、今後30年の間に南海トラフ地震が発生する確率は7割と極めて高い。オーテピア高知図書館は、この点を踏まえ防災関係の蔵書を豊富に取り揃えている（図表3）。

図表3 防災・安全コーナー



資料：当研究所撮影

### ③相談窓口の充実

オーテピア高知図書館には、レファレンスサービスを充実させるための相談窓口が7つ（2階：3つ、3階：4つ）設置され、担当司書の方から資料の検索・提供などのアドバイスを受けることができる。相談窓口の位置も、利活用を促進すべく入口正面など分かりやすい場所に設置されている。

筆者が、3Fにある相談窓口「ビジネス支援デスク」に相談したところ、書庫の蔵書なども含めて関連する蔵書や資料を一括で案内してくれて大変助かった（図表4）。

図表4 相談窓口（写真はビジネス支援デスク）



資料：当研究所撮影

### ④豊富な商用データベース

東京商工リサーチや新聞記事などの有料データを無料で閲覧・検索できる商用データベースが24種ある。これは、首都圏の埼玉県立図書館のデータベースなどに匹敵する種類の多さである。

例えば、東京商工リサーチのデータを閲覧できる「CD・Eyes50」は、都道府県毎や業種毎の企業を一覧でき、売上高などで並び替えることもできる。個別企業についても、主要販売先などが掲載されており個社についての理解も深まる。

## (2) 利便性—利用者毎のニーズに応じた 「敷居の低い」図書館

### ① 駐車場を完備

中心市街地に車で赴くとなると、駐車場の確保に苦勞する。オーテピアには100台（平面式：40台、機械式駐車場エコパーク：60台）の駐車場があり、最初の1時間は無料で駐車することができる。エコパークは、株式会社技研製作所の手によるもので、同社の杭打ち込み工法（圧入工法）を用いて建設されている。背面がガラス張りになっているので、車を格納する様子を見学することができる（図表5）。また、周辺には指定の民間駐車場もあり、基本料金の割引を受けることも可能である。

図表5 機械式駐車場 エコパーク

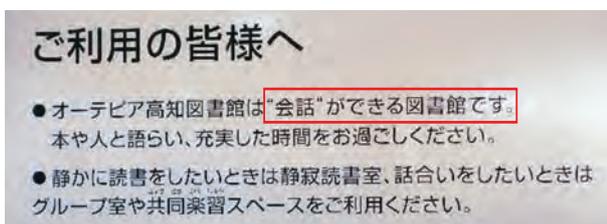


資料：当研究所撮影

### ② 目的別にに応じた設備

かつての高知県立図書館や市立図書館の利用が進まなかった一つの理由として「自由にしゃべれない」ことがあった。この点を考慮し、オーテピア高知図書館の閲覧室内は会話をする事が認められている（図表6）。

図表6 会話できる図書館の案内



資料：当研究所撮影

他方で、静かに読書をしたいという方には静寂読書室、調べ物などをしたいという方には研究個室が用意されている。また、話し合いをしたいという方のニーズにも対応しており、グループ室や共同楽習スペースが用意されている（図表7）。

図表7 静かな場所や話し合いができる設備



資料：当研究所撮影

### ③ バリアフリー設備の充実

点字ブロック、手すり、3段階の音声案内などバリアフリー設備が充実している。屋外には補助犬用トイレまでが設置されており、細やかな点まで行き届いている印象を受けた(図表8)。

図表8 補助犬トイレ



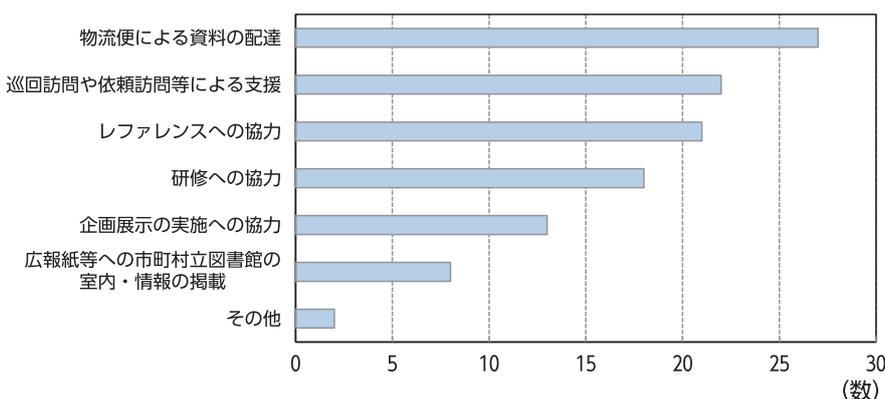
資料：当研究所撮影

### ④ 全館で無線LAN利用可能

オーテピア高知図書館は全館無線LANが使用可能であり、机上にコンセントもほぼ完備されている。

当レポートの執筆に際して、持ち込んだPCで作業をしながら、図書館の蔵書や資料とインターネット検索ができるので、大変効率がよかった。

図表9 市町村がオーテピアに期待する役割(複数回答数)



資料：高知県教育委員会「平成30年度 高知県図書館振興計画」

## 3.市町村立図書館の支援

日本図書館協会「日本の図書館 統計と名簿2017」で、高知県下の図書館設置率をみると、52.2%と全国の56.3%を下回っている。また、2017年の資料費の予算額についても、市区町村は115百万円と全国でも44/47位と低位に位置している。オーテピア高知図書館開館にあたって、市町村が最も期待している点についても「物流便による資料の配達」が首位となっている(図表9)。

オーテピア高知図書館の市町村支援担当の方にお話をきくと、開館日は請求のあった書籍・資料などを原則毎日発送しており、早いものでは翌日に受け取ることができるということで、県下の市町村図書館への手厚いサポートを感じた。

### おわりに

冒頭に書いた通りに、現在はインターネットの時代である。筆者もインターネットを利用する割合が圧倒的に多い。

検索サイトを「先生」と呼ぶような時世であるが、研修時代にお世話になった筆者の調査業務の指導役の方は、「インターネットは確かに便利だが断片的で真偽が定かでない情報も混じっている。正確性や一覧性、体系的といった点については、やはり本の方が優れていると思う」とよくおっしゃっていた。

オーテピア高知図書館は、平日は20時(月曜日や毎月第3金曜日などを除く)まで開館しており、仕事帰りのビジネスパーソンなども利用しやすい開館時間の設定になっている。インターネットでなんでも調べられる時代だからこそ、オーテピア高知図書館で正確な情報に触れてみて頂きたい。

## オーテピアのその他の施設について

### オーテピア高知声と点字の図書館（1F）

オーテピア高知声と点字の図書館は、オーテピアの1階にあり、ロビーの一部のような作りになっている。視覚障害者の方だけでなく、知的障害者や高齢者、ディスクレシアの方々（一般的な知的発達に問題はないが、特に読み書きなどに困難を伴う方）の利用も見込んでおり、明るく開放的な雰囲気の子字図書館となっている。



資料：当研究所撮影



### 貸し施設（4F）

オーテピアの4Fには、ホール（200席）、集会室（90席）、研修室（72席）が設置されており、一般の方でも利用することができる。中心市街地には屋内で大規模イベントができる場所が意外に少ない。オーテピアは高知県庁や市役所からも近く、各方面からのアクセスも良いため、講習会や研修会場などの会場として活用できる。



資料：オーテピアHPより当研究所作成

## 高知みらい科学館（5F）

### 【体感・体験のできる常設展示やサイエンスショー】

2018年度、高知県の理科学力テストの正答率をみると、公立小学校は全国平均（60%）と同じであるが、公立中学校は64%と全国平均（66%）を下回っている。中学校の内容ほど日常生活に関連付けて理解や指導することが難しいことが一因にある。

このため、科学館の常設展示は、科学の基本的な原理原則を体験・体感できるものとなっている。また、サイエンスショー（1日3回。原則、土日祝）は学生に理科の楽しさを伝えるだけでなく、教員に実験指導ノウハウを伝える側面も有する。



資料：当研究所撮影



### 【ライブ解説で聞けるプラネタリウム】

高知みらい科学館のもうひとつの目玉が、40数年ぶりに開館したプラネタリウムである。これまでは、高知県は47都道府県で唯一、プラネタリウムが存在せず、星座などに触れる機会が少なかった。

当プラネタリウムは、録音による解説でなく、学芸員の方が季節やその日の天気に合わせてライブで解説をしてくれる作りこみの高さが特徴である。



資料：オーテピア高知図書館提供

寄稿

## 四万十市における四国8の字ネットワーク を見据えた観光まちづくりへの取り組み ～四万十市まちなか地域資源調査を通して～



高知工業高等専門学校 ソーシャルデザイン工学科  
助教 北山 めぐみ

### ▶ はじめに ◀

日本最後の清流と呼ばれる四万十川。河川全長196kmのうち河口部60kmを擁する高知県西部の中心都市・四万十市では、アウトドア等を目当てに毎年一定の観光客が訪れる一方で、居住・経済圏である中心市街地の人口は減少傾向にあり、市街地の空洞化、衰退が顕著となっている。こうした状況は四万十市のみならず、河川・森林など豊かな自然を観光資源とする地方に共通する課題と考えられる。自然資源と都市資源を繋げ、地域アイデンティティを確立するとともに、いかに経済圏である中心市街地の交流人口増加につなげるかが地域活性化のキーとなろう。そこで本稿では、四万十市におけるまちなか再生に向けた取り組みの概況を報告するとともに、筆者が現在取り組んでいる「四万十市まちなか地域資源調査」から見える自然資源とまちなかの都市資源の関係について考察を行う。

### ▶ 第1章 四万十市におけるまちづくりの課題 ◀

#### 1-1. 四万十市とまちなかエリアの概要

四万十市は高知県第3位の人口を有する高知県西部の中心都市である。四万十市域63,242haのうち4,304haが都市計画区域であり、市人口の7割が都市計画区域内に居住する(図1-1)。本稿で着目する四万十市の中心市街地である中村(図1-2)は、室町時代、応仁の乱を機に一条教房公が御所を構えたと伝わり、一条氏の治世に続き山内氏の治世を経て、京都と類似した碁盤の目状の街区が形成されてきた。当該エリアは度重なる地震・洪水を経て歴史的な建造物は少ないものの、幡多地域の総鎮守として石清水八幡宮を勧請した不破八幡宮や、一条氏を偲んで建立された一條神社などがある。また、「一文字の送り火」や公家行列を行う「藤

祭り」「一條大祭」など、京都や一条家にちなんだ行事が行われており、「土佐の小京都」と呼ばれている。ここ20年間の人口推移をみると四万十市全体で20年の間に12%の減少が見られる(図1-3)。これに対し、中心市街地の人口は15%の減少であり、市全体よりも早い速度で人口減少が進行していることがわかる。なお、世帯数の減少はあまり見られないことから(図1-4)、人口流出により一世帯あたりの少人数化が進んでいると読み取れる。

図1-1 四万十市全域と都市計画区域



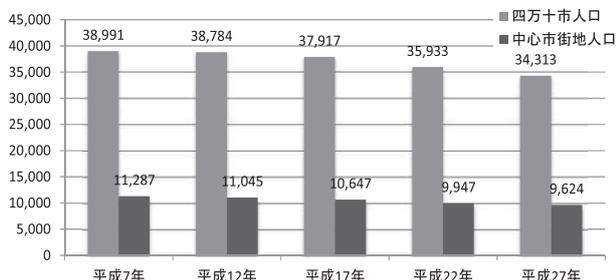
資料：四万十市都市計画マスタープラン

図1-2 中心市街地の中村



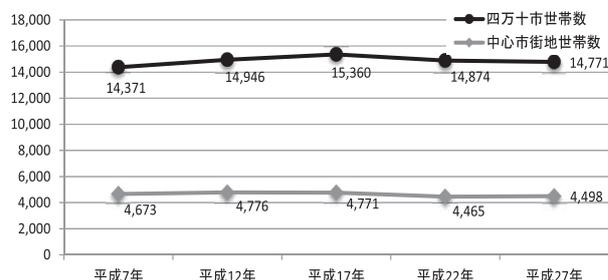
資料：国土地理院

図1-3 四万十市と中心市街地の人口推移



資料：四万十市まちづくり課資料をもとに作成

図1-4 四万十市と中心市街地の世帯数推移



資料：同左

## 1-2. 四国8の字ネットワーク

四国縦貫自動車道、四国横断自動車道、高知東部自動車道、阿南安芸自動車道で構成される全長約810kmの高速道路計画を四国8の字ネットワークと呼ぶ(図1-5)。2017年4月時点での当該道路網の整備率は四国全体で71%であるが、高知県は53%に留まる。高知県における道路整備は、交通利便性向上に加え、南海トラフ地震に備えた緊急輸送経路としても期待され、早期の整備が望まれている。高知県中心部から西部に向けた交通アクセスは、2018年12月現在、四万十町中央ICからの片坂バイパス6.1kmが完成し、四万十市方面に向けて順次整備が進められている状況にある。

図1-5 四国8の字ネットワーク



資料：高知県庁 ホームページ

<http://www.pref.kochi.lg.jp/sohiki/sikokuhachinoji.html>

図1-6 四万十市まちなかエリア



資料：1/2500 都市計画図をもとに筆者作成

### 1-3. 四万十市都市計画マスタープラン

四万十市では、人口減少・少子高齢化等の社会状況の急速な変化、東日本大震災の発生を受け、2015年に「四万十市総合計画」を策定するとともに、これからの都市づくりの指針を見直す必要性から前マスタープランの終了期間を待たずに2017年に「四万十市都市計画マスタープラン」を策定した。マスタープランは、中村都市計画区域4,304haを計画の対象区域とし、前述した四国横断自動車道の延伸を見据えた土地利用や都市施設の適正な規制・誘導を図ることを位置づけており、中心市街地に都市機能を集約した「コンパクトシティ」、市街地エリアを繋いだ「ネットワーク」づくりの推進を図ることとしている。

### 1-4. 四万十市まちなかエリア（中村）の概要

中心市街地としての中村（以下、まちなかと呼ぶ）は、図1-2に示したように、北・東側を後川、西側を四万十川に挟まれた中洲状地形に形成されたエリアを指し、四万十市役所を始め高知県幡多事務所・裁判所など高知県西部の支所機能が集約されている。まちなかエリアの東側半分が戦前までに形成された市街地であり、石碑などから歴史上の遺構を見ることが出来る。現在の碁盤の目の町割りも、戦後の区画整理事業により道路拡幅されたものであるが、主要な街路は近世までの様子を引き継いでいる。まちなかエリアには天神橋商店街を始めとした全6つの商店街が形成されているが、空き店舗、住宅化したものが多くを占めている。まちなかエリアの空き家率は約11%であり、全国平均よりは低いものの、周辺地域と比べて高い割合となっている。こうした点から、高知県西部の中心的役割としての機能や賑わいを維持していくための方策が必要な状況にある。

## ▶ 第2章 四万十市における観光政策の概況 ◀

本章では四万十市の観光政策について、観光客数・商店街活性化・インバウンドへの対応・移住促進の観点から概観する。

### 2-1. シティプロモーション

四万十市では、2015年3月に策定された「四万十市産業振興計画」において、①地産の強化、②外商の強化、③産業の担い手人材の確保・育成の3点を柱に掲げ、地域の活性化を推進してきた。その一環として、総括プロデューサーにデザイナーの梅原真氏を迎え企画部署が中心となり、各産業を貫くコンセプトとし、国内外から目を向けられるコミュニティデザインを生み出すことを目指したシティプロモーションを推進してきた。「川とともに生きるまち」というキャッチフレーズを根底に据え、観光誘致・移住促進といった行動誘発に繋げる展開を進めている。これまでに、図2-1に示すロゴマークを市発行物等に掲載するとともに、沈下橋をモチーフにしたグッズ製作などを行なっている。

図2-1 四万十市シティプロモーションにより作成されたロゴマーク・まとめぼん・エコバック



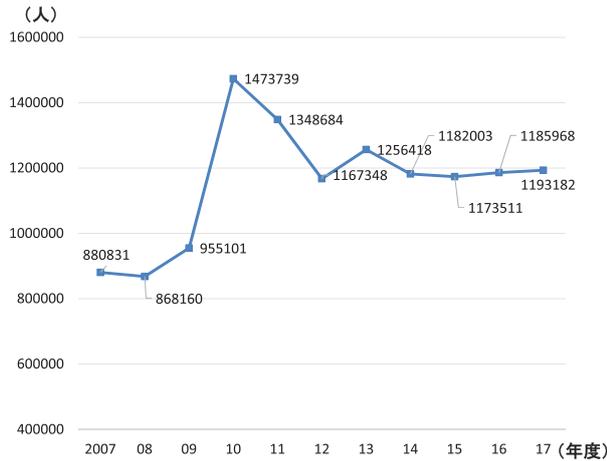
資料：四万十市シティプロモーション ホームページ <http://www.city.shimanto.lg.jp/scp/index.html>

### 2-2. 観光入込客数

2017年に四万十市を訪れた観光客は1,193千人と推計され、対前年比100.6%で約7千人の増加であった(図2-2)。高知県全体では4,406千人と推計され、対前年比103.8%で約163千人の増加となり過去最高となった。観光入込数の増加要因として、2017年3月から「志国幕末維新博」が開幕し、県全体で誘客推進に向けた取り組みを強化してきたことや、外国人観光客数が増加したことなどが考えられる。四万十市観光協会によれば、四万十市を訪れる外国人観光客は、台湾・香港を中心に年々増加傾向にあり、観光協会の外国語版ホームページのアクセス数は、2016年の6,355に対して、2017年は12,419と約2倍近くまで上昇し、四万十市への関心度の高さが窺える。

一方、宿泊状況を見ると、2016年が210千人、2017年196千人と前年対比93.5%で約13.5千人減少となっており、滞在型観光に向けた取り組みが必要と考えられる。

図2-2 四万十市の観光入込数の推移



資料：四万十市観光商工課

図2-3 旧土豫銀行跡地活用案



資料：四万十市観光商工課

### 2-3. 商店街活性化における課題

四万十市観光入込客のうち、まちなかを訪れた人の割合は把握されていないが、まちなか再生検討会発足の背景として、四万十川を訪れる観光客のまちなかへの誘導ができていない、観光案内できる拠点がまちなかにない、といった課題が挙げられた。そこで、まちなかの商店街において課題となっている「旧土豫銀行跡地」「四国銀行跡地」の利用に向けた動きを取り上げる。

#### ① 旧土豫銀行跡地利用について

土豫銀行は、昭和4年に幡多銀行と御荘銀行が合併して誕生したものであり、中村本店は天神橋商店街の中心部に位置し、昭和8年築の鉄筋コンクリート造による洋風建築であった。昭和19年に四国銀行と合併・閉店し、その後、玩具店などに貸し出された後四万十市に無償譲渡された。歴史的資源として活用することが望まれたが、耐震性能の不足から解体を余儀なくされた。その後、新たな拠点として整備するため、2017年度に公募型プロポーザル審査により事業者を募集し、商店街の店主らからなるTMO事業体「四万十にぎわい商店株式会社」に決定し、具体的な整備計画を策定する基本設計業務が進められた。開かれたコミュニティスペースを設け商店街と連携を図ることで継続的なにぎわいを創出することを目指し、イベントスペース・屋台・カフェ・公衆トイレを併設する計画としている(図2-3)。2018年度は実施設計を行い、2019年度末の完成を目指している。

#### ② 四国銀行跡地利用について

2015年に四国銀行中村支店と中村駅前支店が統合し、中村駅前に新築移転したことから、旧中村支店は解体された。中村支店は一條神社に隣接し、旧土豫銀行跡地とも直線上に位置することから、四万十市が神社・商店街と接続した公共空間として整備することを目指し検討が進められている。

## 2-4. 観光事業者の特性に応じたインバウンド研修

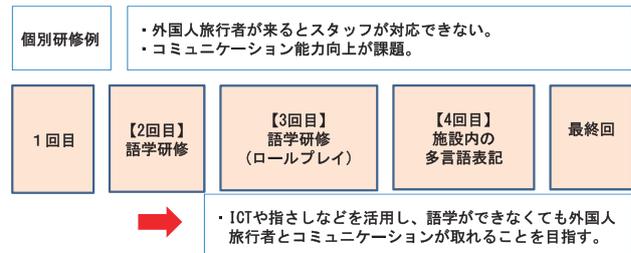
先に述べたように四万十市では外国人観光客の増加傾向が見られるが、高知県内で実施された観光セミナー来場者アンケートによれば、事業者の課題として次のような点が挙げられている（図2-4）。①外国人対応できる人材がない(23%)、②外国人観光客が訪問・滞在しやすい環境づくりができていない(19%)、③集客・プロモーション方法が分からない(18%)、などコミュニケーションや受入環境の整備に関する課題が見られる。こうした状況もあり、2018年7月から高知県事業を活用し、四万十市観光商工課主催による外国人観光客受入研修が実施されている。当該研修の特徴は、外部講師が研修を希望する事業者を個別に訪問する形で行われることにある。初回にヒアリングを行い研修の目標を設定し、語学研修、Wi-Fi・決済などの環境改善、情報発信方法など、事業者のニーズや課題に応じた研修・技術提供を行う（図2-5）。様々な事業形態をとる観光事業者の特性に応じて研修を実施することで、外国人観光客の満足度向上・観光消費額の拡大等に確実に繋げていこうとする姿勢がうかがわれる。

図2-4 観光事業者が抱える課題

悩みの項目	割合(n=100)
何から始めていいのか分からない	10%
集客・プロモーション方法が分からない	18%
外国人観光客が訪問・滞在しやすい環境づくりができていない	19%
外国人対応ができる人材がない	23%
地域・団体・事業者のインバウンドに対するモチベーションに格差がある	17%
その他	4%
未回答	9%

資料：公益社団法人高知県観光コンベンション協会アンケート資料より

図2-5 人材育成研修イメージ図



資料：四万十市観光商工課資料より

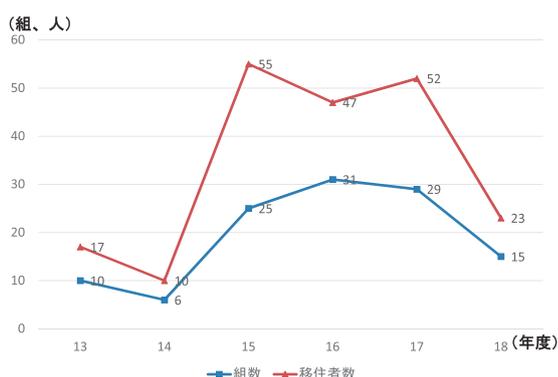
## 2-5. 移住促進の動向

移住者の活躍は地域再生において重要なキーとなると考えられることから、四万十市における移住者の動向を報告するとともに、本稿の主題であるまちなか再生との関連性について検討する。

### (1) 移住者数の推移

ここ5年間の四万十市の移住者数の推移を見ると（図2-6）、2014年度は年間6組10人に対し、2017年度は年間29組52人と年間移住者数は増加傾向にある。これは、高知県全体で取り組む移住促進施策に対応し、四万十市においても2015年度より移住専門相談員4名を配置し、移住希望者向けの情報発信や移住者の住居候補となる空き家の掘り起しを強化。SNSを活用した情報発信や、NPO法人「四万十市への移住を支援する会」によるきめ細かいサポート体制が根底にある。

図2-6 各年毎の移住者数の推移



注：2018年は8月末現在の組数、移住者数を表示  
資料：四万十市企画広報課資料

図2-7 2017年度四万十市への移住者の居住地・現況

居住地	転出地	年齢	移住人数 (本人を含む)	移住後職業など
東山	関西地方	20代	3	自営業(起業)
西土佐	高知県内	20代	1	一般就職・アルバイト
中村	関東地方	40代	1	漁業
下田	関東地方	40代	1	農業
西土佐	中国地方	20代	2	農業
下田	九州地方	30代	2	一般就職・アルバイト
八東	北海道 地方	30代	2	一般就職・アルバイト
中村	関西地方	40代	2	一般就職・アルバイト
中村	関西地方	50代	1	自営業(起業)
大川筋	関東地方	50代	1	自営業(起業)

資料：四万十市企画広報課資料

## (2) 移住者の居住地・就労状況について

四万十市の行政地区は13地区に分かれており、そのうち、中村・東山・具同・下田・後川の一部の地区が一体の都市として整備、開発、保全する都市計画区域となっている(図1-1参照)。移住者はこの4地区を中心に居住するほか、ライフスタイルや就労形態に応じて中山間地域に生活拠点を構えるケースもある。

移住者の就労形態は、市内中心部の場合には、天神橋商店街でチャレンジショップ制度を活用して開業したというケースや、商店等に勤務し週末はサーフィンを楽しむといったケースがみられる。中山間地域では、林業家として自伐型林業を営む傍ら、四万十川でカヌーツアーのガイドとして活躍するといったケースが見られた。また、地域おこし協力隊も移住を伴う就労形態と言え、現在、旧中村市域に2名、旧西土佐村域に6名が居住している。資料によれば、四万十市の地域おこし協力隊に応募したきっかけを「観光に訪れて自然とともに暮らせる所だと思ったから」、「自伐型林業を行いたく、住居と収入を確保し地域にも溶け込みやすいため」と述べており、観光や地域性・仕事が移住のきっかけとなり、四万十市の魅力を自然資源と捉えていることがわかる。また、就労の場としての中心市街地と趣味の場である自然が近接していることもまちなかへの移住を促していると考えることができよう。

## ▶ 第3章 四万十市まちなか再生検討会と地域資源調査 ◀

### 3-1. 四万十市まちなか再生検討会の発足

四万十市では、都市計画マスタープランに基づき人口の維持・集約化の核となる中心市街地の活性化を図る必要性から、再生の具体的な方向性や手法を検討し民意を把握し今後の施策に生かすことを目的として、2017年8月に「四万十市まちなか再生検討会」を発足した。具体的には、住民・民間事業者・行政・専門家が集まり、まちなかの①景観と文化の醸成、②道路と交通、③賑わい創出に関することについて検討・審議・検討等を行う。これに連動して、民間

事業者と庁内関連部課担当者で構成されるワーキンググループを立ち上げ、まちなか再生検討会に提案する具体的な将来イメージや施策の実現方策を話し合う組織を設けた。2017年度はまちなか再生検討会を3回、ワーキンググループによる話し合いや町歩きを計4回実施した。主な議題は図3-1に示す通りである。

そこから見出された中心市街地の再生に向けた考え方・方針として次の3点を提示した。

### 1) 安心・安全で住民が親しみやすく、楽しむことのできる都市空間の創出

子どもの遊び場やまちなかの緑が少ない、歩道がなく安全性に課題があるといった意見から、水・緑といった四万十川が育む自然を感じられる住民の憩いの場の創出を目指し、また、そのために住民主体による議論・活動ができる組織づくりを推進することが挙げられた。

### 2) イメージアビリティを高め、四万十市を象徴する中心地とすること

「土佐の小京都」がまちなかにどのように現れているかがわからない、京都のイメージである「和」よりも「洋」の要素が強くなってきているのではないか、といった指摘から、小京都・中村の都市構造を理解できる伝えることのできる景観づくりに取り組むこと、歴史を感じることのできる建物を活用し整備の規範とするとともに、それらを生かして歴史・文化を資源としたまちなかツーリズムを創出することが挙げられた。

### 3) 住民・来訪者にとっての交通利便性を高め、賑わいを創出すること

まちなかに足を運ぼうとしても駐車場が少ないことや町の情報を得られる拠点が無いことから、アクセス道、駐車場の確保、観光・総合案内所の設置などが必要であり、拠点や駐車場として銀行等の跡地利用、商店街の情報発信の強化などの必要性が挙げられた。

これらの議論を受け2018年度以降は、本検討会で提示された方策を四万十市担当各課や事業者団体へ持ち帰りまちなか再生手法の具体化を進めるとともに、「土佐の小京都」としてのまちなかイメージをわかりやすく理解・発信するため、まずは「まちなか地域資源調査」を行い、これを受けて景観整備のガイドラインの作成を行うこととした。

図3-1 まちなか再生検討会・ワーキンググループによる議論概要

四万十市まちなか再生検討会の体制	【まちなか再生検討会】 親会としてまちなか再生の方針を検討する	商工会議所、区長会、商店街振興組合、観光協会、四国電力、四万十市関係課 高知県土木事務所、国土交通省、四万十市第二副市長、高知高専
	【ワーキンググループ(WG)】 具体的な方策について検討し提案を行う	青年会議所、商店街振興組合、子ども劇場、女子プロジェクトチーム、社会福祉協議会、 四万十市関係各課、四万十市第二副市長、高知高専
第1回 まちなか再生検討会 2017.8.22	・検討会の目的及び役割の共有 ・勉強会 景観整備による効果 小京都の歴史文化について ・議論 これまでの取り組みと今後の方向性	目的:住民目線でまちなか再生を考え、観光客誘致につなげる 対象範囲:歴史、商店街の活動状況などを踏まえる 方向性:金銭的な補助を視野も視野に入れ、ソフト・ハード、官民の両面から後押しする
第1回 WG 2017.10.3	・WGの目的及び役割の共有 ・議論 まちなかに求められるもの 対象範囲	まちなかの課題:雰囲気の良い休憩スペース、昼の遊び場、子供の遊び場が 少ない、小京都のイメージが見えない 景観と空間整備:今時の学生が行きたくなくなる場所、木材を多用し統一した可並み、 広い道路や歩道 未利用地の活用:立体駐車場、観光拠点、休憩スペース
第2回 WG 2017.11.1	・まちあるきによる地域理解 A:現在の景観に見る中村らしさと 賑わい空間 B:歴史から見る中村らしさ	A:統一感はないが多様性に富んでいる、レトロな要素がある 東西南北の人全てに山が見える可並み、休憩できる場所 B:歴史の痕跡が認知しにくい、通りによって地域特性が異なる 風土を継承した再生、木の文化を継承している
第2回 まちなか再生検討会 2017.12.1	・検討経過 ・課題の整理 方向性と具体的施策の検討 対象範囲	ソフト面の課題:市民が自然と集まる日中の商店街の魅力創出と情報発信、 多様な年齢層にとつての憩いの場。 ハード面の課題:景観イメージの曖昧さ、アクセス条件 具体的施策:ハード整備に先駆けたソフトの具体的方策 重点区域による事業展開、景観評価と長期の風景づくり
第3回 WG 2018.1.10	・時間軸とまちなか再生の目標 誰が(行政・事業者・住民)、いつ(短期・ 中期・長期)どこで(全体・重点区域)、何を (手法)行い進めていくのか具体案を検討	行政各課が持っている事業内容とまちなか再生との関係性を 共有するとともに、運動しながら民間事業者がやるべきこと、 住民ができることを時間軸に沿って提案を行った。
第4回 WG 2018.3.2	・小京都中村ジュニアタウンプロジェクト 中村小学校6年生による四国銀行跡地の 活用アイデアを制作・プレゼンテーション	四万十市が抱える課題を子ども達目線で解決方法を考え、実際にダンボール などを作って商店街の店舗を制作するワークショップを実施した。名産品を調べ 自分たちで調理ができる店や災害の歴史を紹介する交流の場などが提案された
第3回 まちなか再生検討会 2018.3.27	・ジュニアタウンプロジェクトの報告 ・今後のスケジュール	今年度末に、中村らしい景観、未利用地の活用に対する具体的な方針をまとめ 計画策定のための基礎資料とすること。 31年度は景観計画の改訂、無電柱化計画の策定等を進める

■ まちなか再生の3つの方針と具体案

<p><b>住民が親しみやすく、楽しむことのできる都市空間とすること。</b></p> <p>&lt;方針&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 四万十川が育む自然を感じられる住民の活動・憩いの場の創出</li> <li>2 商店街を情報発信拠点、多世代コミュニケーション拠点として機能強化</li> <li>3 子どもから高齢者まで、安全で安心して歩くことのできる魅力的な歩道整備</li> <li>4 予測される様々な災害から命と生活を守る強い都市基盤づくりを進める</li> <li>5 住民主体のまちづくりを進めていく議論や活動の場・組織づくりを推進</li> </ol> <p>&lt;具体案&gt;</p> <p>歩行者天国、無電柱化、空き家の地域コミュニティ利用、井戸端会議、跡地を利用した憩いの空間づくり</p>	<p><b>イメージアビリティを高め、四万十市を象徴する中心地とする。</b></p> <p>&lt;方針&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 住民にとって都市構造をわかりやすく伝えることのできる景観づくり</li> <li>2 歴史を感じることで建物を活用しまちなみ整備の規範とする</li> <li>3 歴史・文化を資源としたまちなかツーリズムを創出</li> </ol> <p>&lt;具体案&gt;</p> <p>これまでの景観整備事業の検証、まちあるきツールの開発、四万十川ならではの景観ガイドライン 歴史を体感できる景観整備、中村らしい菓子の誘致 起業促進、まちなかガイドの養成</p>	<p><b>住民・来訪者にとっての交通利便性を高め、賑わいを創出すること。</b></p> <p>&lt;方針&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 高速度道路開通後のアクセス道の検討、駐車場の確保、まちなかに足を運びやすい交通機能の検討</li> <li>2 各商店街を中心に、店舗の魅力向上、景観整備の推進、賑わいエリアを創出</li> <li>3 観光情報を入力できる拠点を設け、四万十川—まちなかの回遊性向上</li> </ol> <p>&lt;具体案&gt;</p> <p>動線・誘導計画の策定、レンタサイクル拠点、案内板の誘導、跡地利用のネットワーク化と街路整備 セグウェイ特区、大規模駐車場の設置による利便性向上 観光・総合案内所の設置</p>
--	--	---

資料：四万十市まちなか再生検討会資料をもとに筆者作成

### 3-2. 四万十まちなか地域資源調査の実施概要

まちなかエリアの景観に関しては、2005年に四万十市が「中村小京都まちなみ景観基本計画」を策定し、景観に寄与した建築物に表彰を行う制度を設け、建物の形状や色・素材に和を意識してもらうよう取り組んできたが、補助制度がないこと、また、表彰基準が曖昧で市民に浸透しなかったなどの経過から、現在は表彰制度を休止しており、景観形成の機運醸成には至っていない。当基準は現存する古い建物の分布状況や外観的特徴をもとに定めてはいるものの、町並みの形成過程といった歴史・文化的背景までは言及できず、住民が景観形成に対する理解を深めることが難しい状況にある。また、一条氏等に関連する歴史的資源はあるものの、まちなか再生の対象である市街地空間全体との歴史的関連性が明らかとなっていないため、ま

ちなかの整備方針の根拠が不明瞭である。今後の景観形成に向けては、これまでの任意の制度に加え、積極的に規制誘導を行うとともに、補助制度の創設も視野に入れている。

そこで、地域資源となる建造物や道空間における歴史・文化的背景に関する各種資料・データを収集・整理し、今後のまちづくりに向けた基礎資料とすることを目的に、まちなか地域資源調査を実施することとした（高知高専が四万十市より調査を受託し実施）。自然地形を基盤として発展した中世～近世～近現代の町並みの様相を可視化し、これら中村の地域資源を住民にわかりやすく伝え、発見・共有することを目指すものである。地域資源とは、歴史や文化、その地域ならではの暮らしを物語る有形・無形の要素を指し、地域のアイデンティティの維持に資するものであり、住民が地域資源の存在を意識し活用することでその地域に住むことの豊かさを感じ、持続的なまちづくりに寄与するものと捉える。地域資源調査は、以下に示す工程により行っている。

資料調査：古地図等の収集を行い、都市空間の変遷を明らかにする。

建物悉皆調査：建造物の外観構成・用途・建造年代等を調べ、景観の現状把握を行う。

実測調査：地域資源となりうる建物の特徴及び歴史的背景を知るための測量ヒアリングを行う。

住民ワークショップ：景観に対する住民意識の把握と向上を図る。

地域資源マップの作成：まちなか空間の特徴とその背景を理解するためのまちあるきツールを開発する。

### 3-3. まちなかの景観特性と地域資源

戦前までに市街地化していたエリアを調査範囲（以下、旧市街地エリア）とし、道路に面する建築物約1200棟の用途・建築年代・外観構成について悉皆調査を行った。本節では、これまでの調査から見いだされた現段階での景観特性および観光まちづくりに資する地域資源の一例を紹介する。

【都市基盤】後川・四万十川に挟まれた中洲地形に中世～現在までに整備された碁盤の目の町割が配され、地割の構成から武家屋敷地、町人地などのエリア構成が読み取れる（写真3-1、3-2）。後川に近い京町では染色業を営む紺屋町が形成され、現在も染物屋が営まれている。また、当該エリア一帯は区画整理事業により道路の拡幅・新設が行われているが、宅地背後には石積み水路が配され（写真3-3）、多雨・洪水等に対する排水上の工夫を見ることができる。

【建築物】昭和21年の南海大地震以降に建築された昭和中期建造のものが多くを占める他、少数ではあるものの大正期・昭和前期の建築物が残る（図3-2、3-3）。武家屋敷地には間口の広い住宅が立ち、町人地には間口の狭い町家の要素を残す建物が立つ。町家は旅館・飲食店、住居として使われており、道に面して主屋を建て、2階から道路・中庭を見下ろすように欄干を設けたものが多いのが特徴である（写真3-4、3-5）。また、区画整理の際に車を通りやすくするため各交差点に「隅切り」が施されたが、街路ギリギリまで建築したためか、隅切り部分に入口を設けた店舗が多く、個性ある街角を作り出している（写真3-6）。

【工作物】ポストの上に載ったお稲荷さんや敷地内に据えられた祠などが点在しており（写真3-7、3-8）、歩く人を微笑ませる。敷地内の祠では月に1度地区の人々が集まり会合をしていたといったエピソードもあり、コミュニティの場であったと言える。

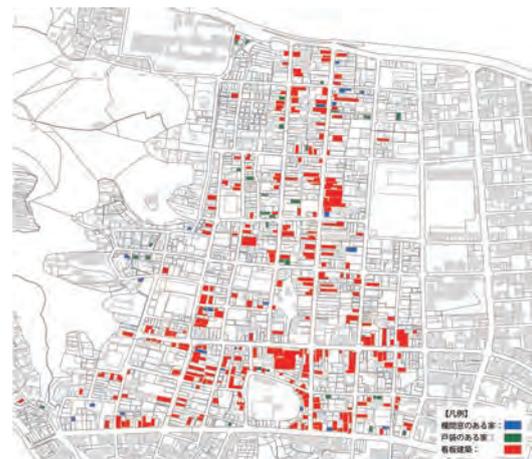
このように旧市街地エリアには様々な時代の工作物や四万十ならではの川との関わりが深い産業や、碁盤の目の都市計画により生まれた独自の界限性が存在している。こうした歴史の文脈を効果的に生かし、四万十川観光と結んだ観光ルートの開発も可能であると考えられることから、引き続き調査を行うとともに、景観整備の方向性について検討を進めて行く予定である。

図3-2 建築年代別の建物分布



資料：現地調査をもとに高知高専北山研究室にて作成

図3-3 地域資源としての建築的特徴(一例)



資料：同左

写真3-1 碁盤の目の町割



写真3-2 武家屋敷地



写真3-3 水路



写真3-4 旅館建築



写真3-5 欄干のある町家



写真3-6 隅切り



写真3-7 お稲荷さん



写真3-8 敷地内の祠



資料：筆者撮影

### 3-4. ワークショップによる住民意識の共有

本調査の一環として、2018年10月8日に「四万十市まちなか地域資源ワークショップ」を開催した。本ワークショップの目的は、これまでの地域資源調査により明らかとなった特徴的な建築物や水路、石積み、社等の町並み構成要素についてその歴史的背景やなりわいとの関連性をヒアリングにより明らかにするとともに、住民にとって生かしていきたい地域資源は何かを考え共有することにある。

参加者は回覧により募集を募り申し込みがあった市民や主催側から参加を依頼した総勢25名である。年配の方の話を聞いて地域の歴史や文化への理解を深めたいと参加して下さった方もあった。事前の参加依頼は、地域のことに詳しい方（年配者）に出席いただくためであり、当日は各班に1名以上の年配者がいる形で4班に分かれて行った。調査から浮上した疑問点などを書いたトークカードを配り、これに回答する形で話を展開してもらった。また、テーブル中央にはA0大の地図と、景観構成要素の写真をフラッグのように立て、話し合いの中で出てきた意見も、その場所との関係性がわかるよう、地図上に吹き出しを配置して行った（写真3-9、3-10）。「昔は造り酒屋が多くあり現在も蔵が残っている」と言った話や、「旅館利用者の多くは行商であり、今でもまちなかはビジネス客が主要である」など様々な話を聞くことができた。その後、「残していきたい地域資源」についてまとめた（図3-4）。いずれのチームも、水路・川の文化といった水との繋がりを意識する結果となった。また、水との繋がりが生活に浸透した事例として醸造業・染物などは象徴的な生業であるという意見が出た。今後もこのような形で勉強会やワークショップを開催し、地域住民へのまちなかに対する意識醸成、地域資源の発見・磨き上げを行うことで、「まちなか再生」を展開していくことが可能になると考えている。

写真3-9 地域資源発見ワークショップ・発表の様子



資料：筆者撮影

写真3-10 景観資源を示した地図を用いた話し合い



資料：筆者撮影

図3-4 ワークショップでの各班のまとめ

グループ	話し合いから出てきた中村の街の記憶	残して行きたい中村らしさと地域資源
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>武家屋敷地のエリア</li> <li>木戸明の生家や竜馬に剣術を教えた樋口真吉邸</li> <li>酒造の多いエリアもあった</li> </ul>	中村の水路 山・川・自然 笹岡旅館
B	<ul style="list-style-type: none"> <li>地下水を汲み上げて染め物をしていた</li> <li>子どもの頃水路や山で探検した</li> <li>微妙な高低差があり水の流れが複雑</li> </ul>	水路や川・洪水など、水と生きるまち 高低差や中州などの中村の地形
C	<ul style="list-style-type: none"> <li>山沿い、神社、湿地など子どもの遊び場が分散していた</li> <li>共同井戸があった</li> <li>旅館や呉服店などの多いエリアがあった</li> </ul>	一条さんを核とした賑わい空間 港もないのに賑わった商業の街 町全体が博物館のように、まちの発展がわかるまちづくり
D	<ul style="list-style-type: none"> <li>水との関わり 昭和30年頃まで各家庭に井戸があった</li> <li>賑やかな街 中村の街に4つもの映画館があった</li> <li>大きな水路と船着場があった</li> </ul>	水を使った生業 京都を模すのではなく中村としての景観を創出するまちづくり

資料：ワークショップ成果をもとに高知高専北山研究室にて作成

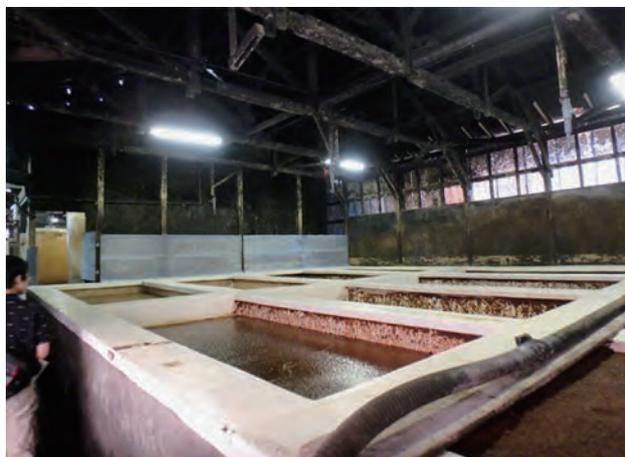
### 3-5. 地域資源を生かした観光まちづくりの可能性

ここでは、地域資源を生かした観光まちづくりに資する「中村らしさ」を表した民間事業者の実例を紹介する。

#### 水との関連産業事例「マルバン醤油株式会社」

マルバン醤油株式会社は昭和3年創業の醤油蔵であり、現在の代表・篠川氏で3代目となる。幡多地方独特の甘い味が特徴であり、醤油以外にもポン酢などゆずを使った製品にも力を入れている。敷地内で汲みあげる地下水を利用し、四万十川に育まれた水を原料とすることが商品の特徴の一つとなっている。醗の醸造は醗マスを使い（写真3-11）、熟成させた醤油は昔ながらのフネで搾る（写真3-12）。建物は昭和20～30年頃建造の木造洋小屋造りであり、木部には長年の醤油作りによる物質が付着し建物全体で醤油を醸造しているかのようである。醤油製造の工程がコンパクトにまとまっており、昔ながらの空気を感じられ、見学客も多いといい、まちあるきや観光ツアーに組み込まれている。「川とともに生きるまち」として水との関連性の深い地域資源の一つである。

写真3-11 マルバン醤油 醗タンク



資料：筆者撮影

写真3-12 マルバン醤油 フネ



資料：筆者撮影

## 古民家活用事例「合同会社 SNOWFLAKE」

合同会社 SNOWFLAKE は、まちなかの旧市街地エリアに位置する古民家を賃貸方式で調達し、自らリノベーションし、事務所兼サロンとして2017年8月1日にオープンした。物件は、昭和30年代に建築されたものである。比較的小さな土間空間を持ち、天井の高い木造真壁の座敷がある。畳をフローリングにし、室内の建具を外し、壁の一部を抜いて2階の部屋と接続させ、土間にはフロント機能を持たせている。ニーズに合わせた改変を加えながらも既存の建築が持つ個性を生かした使われ方がなされている（写真3-13）。SNOWFLAKE は、英語で「雪の結晶」「雪片」「雪のひとつひら」などの意味で、二つとして同じものがない例えとして唯一無二の存在になるようお願いを込めて名付けたという。サロン・サプリメント開発などを行っており、今後は大学やシステム会社と連携しながらの事業展開を目指している（図3-4）。古民家は同じように見えて一つ一つに個性がある点で当該企業の理念に沿うものと言える。このように、企業の理念やコンセプトを体現する手段として、また懐かしくも現代的な要素を自由に組み合わせることのできる利点を生かして、まちなかの遊休資産の活用が進んでいくことが期待される。

図3-5 SNOWFLAKE 事業形態

会社名	合同会社SNOW FLAKE
所在地	四万十市中村本町4丁目21-2
設立日	2017年8月1日
資本金	30万円
役員	代表 岡 由記
業務内容	サプリメント原料の卸販売、製造企画、OEM製造受託 健康関連商材の開発及びOEM製造受託、卸販売 他業種に対する健康サロンを用いた集客ツールの提案及びプロデュース エイジリバースサロン「Goody」の運営 WEBマーケティング及びコンサルティング ブランディング及び店舗プロデュース

資料：合同会社 SNOWFLAKE 様提供資料より

写真3-13 SNOWFLAKE 事務所内



資料：筆者撮影

## ▶ おわりに ◀

以上、四万十市のまちなか観光まちづくりに向けた動向について、観光、移住、検討会、調査事業の各視点から見てきた。四万十市には年間100万人以上の観光客が訪れ、「川とともに生きるまち」をコンセプトとし、官民を挙げた外国人観光客誘致のための研修や、まちなか再生に向けた検討会の場づくりが進められている。四万十市中村への高速道路開通は約15年後と考えられており、長いようにも感じられるが、とりわけ民間主導の景観整備を進めて行く上では、方向性の明確化、合意形成、ガイドラインや条例の策定などを経て、そこから徐々に事業者や住民が必要に応じて整備が進んで行くため、息の長い取り組みが必要となる。一方で、中村の地域資源の一つである数少ない歴史的建造物は、老朽化も進んでおり、放置しておくこと滅失す

ることが予想され、活用の手立てを立てて行く必要がある。以上の検証をもとに、四万十市まちなか観光まちづくりに向けて、四万十市並びにまちなか再生検討会のメンバーを含む民間事業者・地域住民が取り組むべき方策として、例えば次のような2つの視点が挙げられる。

### 1. 町から発信、出発する自然体験の動線づくり

「まちなか再生検討会」では、外部からのアクセス、駐車場の不足、レンタサイクル等の四万十川観光の拠点がまちなかにないことなど、交通上の課題が挙げられた。こうした状況の解決策として、これらのハード整備と連動し、まちなかと四万十川流域をつなげた動線・物語づくりを提案する。まちなかを、駐車場・レンタサイクル・宿泊・食事・アウトドアグッズが購入できる拠点として店舗等の発生を仕掛けるとともに、まちなかを、四万十川の恩恵を受けて発展した町として再認識し、四万十川の恵みを知る旅の出発点としてブランディングを行うことが有効と考える。

### 2. 川とともに生きるライフイメージの構築

いわゆる「小京都」の都市景観は、俯瞰的に把握される碁盤の目による街区構成と、密集市街地における向こう三軒両隣に配慮した景観づくりによって捉えられると考える。一方、「小京都」は日本に数多くあるが、中村は川とともに生きてきたことにその特徴がある。こうしたことから、「小京都」の都市イメージを知ることのできる視点場を整備するとともに、河川敷の親水空間の整備、自然をまちなかに取り込んだ向こう三軒両隣の景観整備方針を策定することを提案する。さらに、町の歴史の変遷を知ることのできる数少ない建築物を守り活用するとともに、いわゆる小京都の建物イメージにとらわれず、自然とのつながり、自然素材を活用した景観整備も取り入れていくべきと考えている。

## ▶ 謝 辞 ◀

本稿の執筆にあたり、四万十市まちづくり課、企画広報課、観光商工課、生涯学習課（教育委員会）、ならびにマルバン醤油株式会社様、合同会社 SNOWFLAKE 様、ワークショップにご参加くださったみなさまにご協力を賜りました。また本稿に関わる調査は、四万十市まちなか地域資源調査業務を受けて実施したことを付記し、謝意を表します。

## ▶ 参考文献 ◀

四万十市「四万十市都市計画マスタープラン」2017.3

四万十市「川とともに生きるまち」2016.3

# 第143回 高知県内企業の景況調査

—2018年12月—

## Summary

- ①企業の今期（2018/10～12月）業況判断 BSI は、前期（7～9月）比12ポイント上昇し+23。バブル期以降の最高水準に達した。
- ②来期（2019/1～3月）見通しは+7。1～3月期としては過去最高だった2014年の+8に次ぐ高水準。
- ③設備投資をする企業の割合は、今年下半期（2018/7～12月）が53%。来年上半年期（2019/1～6月）は52%。2年ぶり50%超えの高水準。

高知県の景気動向を観測するため、県内企業経営者による景況調査を年4回実施しています。調査要領は下記のとおりです。

調査目的	高知県内企業経営者の景況感の把握
調査対象	高知県内に事業所を置く法人177社、回答企業149社、回答率84.2%
調査方法	郵送及び四国銀行の店舗で配布の上 回収
調査事項	自社業況の総合判断、売上高、経営利益、設備投資、在庫、雇用など
調査時期	2018年11月2日～11月30日

## 回答企業の属性

業種別回答企業数		
	業 種	企業数
製 造 業	飲・食料品	11
	木材・木製品	5
	製紙	7
	機械	13
	窯業・土石	10
	その他製造	11
	(小計)	57
非 製 造 業	スーパー・デパート	6
	衣料品販売	4
	食料品販売	10
	自動車販売	5
	建設資材販売	7
	石油販売	5
	その他販売	18
	運輸	2
	旅館・ホテル	6
	その他サービス	18
	建設	11
	(小計)	92
	合 計	149

資本金規模別回答企業数		
	規 模	企業数
	10百万円未満	9
	10百万円以上～30百万円未満	61
	30百万円以上～50百万円未満	36
	50百万円以上～1億円未満	27
	1億円以上	16
	合 計	149

従業員規模別回答企業数		
	規 模	企業数
	10人未満	15
	10人～29人	30
	30人～49人	32
	50人～99人	30
	100人～199人	25
	200人～299人	3
	300人以上	14
	合 計	149

### BSIについて

BSIは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略で、好転した企業と悪化した企業の割合の差で企業経営者のマインドから景気判断をみる指標である。前回調査と比較し、BSIがプラスであれば、その項目は「良い、好転、上昇」とみることができ、逆にマイナスであれば「悪い、悪化、下降」と判断できる。

※ BSI 数値は小数点第1位の四捨五入により、(好転) - (悪化)の数値と一致しない場合がある。



















## <参考資料>直近3期 BSI 計数比較表

### 1-(1) 【業況判断 業種別 BSI】

	前期 2018/7-9 (A)	今期 2018/10-12 (B)	来期 2019/1-3 (C)	B-A	C-B
全産業	11	23	7	12	▲ 16
飲・食料品	0	0	▲ 9	0	▲ 9
木材・木製品	25	40	0	15	▲ 40
製 紙	0	29	0	29	▲ 29
機 械	58	38	8	▲ 20	▲ 30
窯業・土石	8	30	10	22	▲ 20
その他製造	0	0	27	0	27
(製造業 小計)	15	21	7	6	▲ 14
スーパー・デパート	14	33	17	19	▲ 16
衣料品販売	▲ 33	0	▲ 25	33	▲ 25
食料品販売	20	10	▲ 30	▲ 10	▲ 40
自動車販売	33	20	60	▲ 13	40
建設資材販売	0	57	29	57	▲ 28
石油販売	0	20	0	20	▲ 20
その他販売	20	28	11	8	▲ 17
運 輸	0	▲ 50	▲ 50	▲ 50	0
旅館・ホテル	▲ 17	17	0	33	▲ 17
その他サービス	0	28	17	28	▲ 11
建 設	27	36	0	9	▲ 36
(非製造業 小計)	9	25	7	16	▲ 18

### 1-(2) 【売上高 業種別 BSI】

	前期 2018/7-9 (A)	今期 2018/10-12 (B)	来期 2019/1-3 (C)	B-A	C-B
全産業	9	29	9	20	▲ 20
飲・食料品	▲ 22	0	0	22	0
木材・木製品	25	40	▲ 20	15	▲ 60
製 紙	0	43	0	43	▲ 43
機 械	58	54	8	▲ 4	▲ 46
窯業・土石	17	40	20	23	▲ 20
その他製造	10	18	9	8	▲ 9
(製造業 小計)	19	32	5	13	▲ 27
スーパー・デパート	0	33	17	33	▲ 17
衣料品販売	▲ 50	0	▲ 25	50	▲ 25
食料品販売	20	20	▲ 20	0	▲ 40
自動車販売	33	20	60	▲ 13	40
建設資材販売	0	57	29	57	▲ 28
石油販売	25	40	20	15	▲ 20
その他販売	20	33	6	13	▲ 27
運 輸	0	▲ 50	▲ 50	▲ 50	0
旅館・ホテル	▲ 17	17	0	34	▲ 17
その他サービス	▲ 11	22	33	33	11
建 設	18	36	9	18	▲ 27
(非製造業 小計)	3	27	12	24	▲ 15

### 1-(3) 【経常利益 業種別 BSI】

	前期 2018/7-9 (A)	今期 2018/10-12 (B)	来期 2019/1-3 (C)	B-A	C-B
全産業	7	21	▲ 1	14	▲ 22
飲・食料品	0	▲ 18	▲ 9	▲ 18	9
木材・木製品	25	0	▲ 20	▲ 25	▲ 20
製 紙	0	57	0	57	▲ 57
機 械	42	46	▲ 8	4	▲ 54
窯業・土石	17	40	10	23	▲ 30
その他製造	20	0	▲ 18	▲ 20	▲ 18
(製造業 小計)	20	21	▲ 7	1	▲ 28
スーパー・デパート	0	33	17	33	▲ 17
衣料品販売	▲ 33	0	▲ 25	33	▲ 25
食料品販売	0	10	▲ 50	10	▲ 60
自動車販売	33	20	60	▲ 13	40
建設資材販売	0	57	29	57	▲ 29
石油販売	0	0	0	0	0
その他販売	20	33	▲ 6	13	▲ 39
運 輸	0	▲ 50	0	▲ 50	50
旅館・ホテル	▲ 50	17	0	67	▲ 17
その他サービス	▲ 11	17	17	28	0
建 設	18	27	9	9	▲ 18
(非製造業 小計)	▲ 1	22	3	23	▲ 19

### 1-(4) 【在庫 業種別 BSI】

	前期 2018/7-9 (A)	今期 2018/10-12 (B)	来期 2019/1-3 (C)	B-A	C-B
全産業	0	4	▲ 2	4	▲ 6
飲・食料品	▲ 22	▲ 18	▲ 18	4	0
木材・木製品	25	20	0	▲ 5	▲ 20
製 紙	▲ 17	▲ 14	▲ 14	3	0
機 械	17	23	15	6	▲ 8
窯業・土石	0	10	10	10	0
その他製造	0	9	0	9	▲ 9
(製造業 小計)	▲ 2	5	0	7	▲ 5
スーパー・デパート	0	0	0	0	0
衣料品販売	17	25	0	8	▲ 25
食料品販売	▲ 20	0	▲ 10	20	▲ 10
自動車販売	▲ 17	0	▲ 40	17	▲ 40
建設資材販売	0	0	0	0	0
石油販売	0	0	0	0	0
その他販売	7	11	0	4	▲ 11
運 輸	50	0	0	▲ 50	0
旅館・ホテル	0	0	0	0	0
その他サービス	0	0	0	0	0
建 設	0	0	0	0	0
(非製造業 小計)	1	3	▲ 3	2	▲ 6

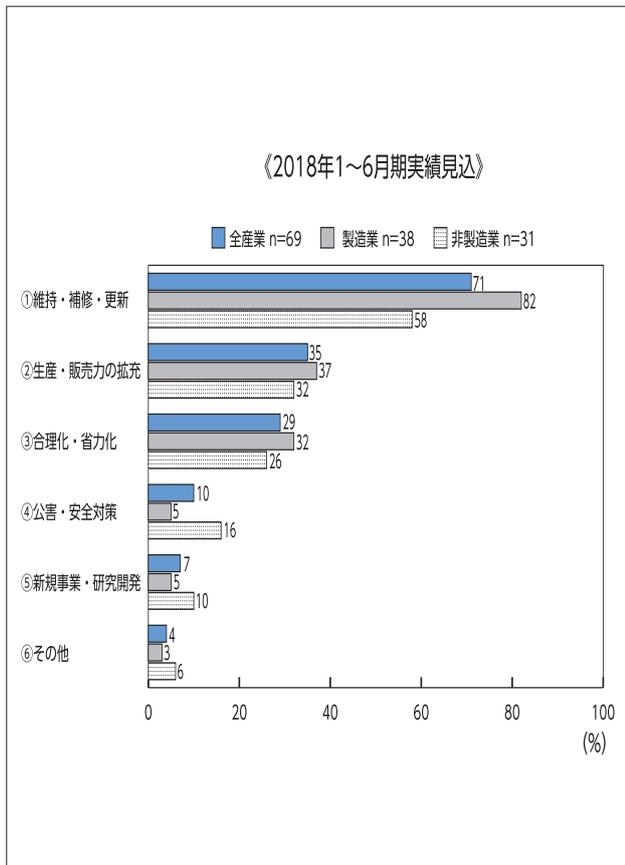
### 1-(5) 【資金繰り 業種別 BSI】

	前期 2018/7-9 (A)	今期 2018/10-12 (B)	来期 2019/1-3 (C)	B-A	C-B
全産業	3	5	8	2	3
飲・食料品	0	18	18	18	0
木材・木製品	▲25	0	0	25	0
製 紙	17	0	0	▲17	0
機 械	25	23	31	▲2	8
窯業・土石	0	10	10	10	0
その他製造	10	18	18	8	0
(製造業 小計)	7	14	16	7	2
スーパー・デパート	14	17	17	3	0
衣料品販売	▲33	▲25	▲25	8	0
食料品販売	▲10	▲10	▲10	0	0
自動車販売	0	20	40	20	20
建設資材販売	13	▲14	0	▲27	14
石油販売	0	▲20	▲20	▲20	0
その他販売	0	6	0	6	▲6
運 輸	50	50	50	0	0
旅館・ホテル	▲17	▲17	▲17	0	0
その他サービス	6	17	22	11	5
建 設	9	▲27	▲9	▲36	18
(非製造業 小計)	1	▲1	3	▲2	4

### 2-(1) 【業種別設備投資動向 (新規・継続投資する企業割合)】

	前期見込 2018/1-6 (A)	見込 2018/7-12 (B)	見通し 2019/1-6 (C)	B-A	C-B
全産業	47	53	52	6	▲1
飲・食料品	82	91	91	9	0
木材・木製品	40	40	60	0	20
製 紙	100	71	71	▲29	0
機 械	91	77	69	▲14	▲8
窯業・土石	55	60	50	5	▲10
その他製造	56	82	73	26	▲9
(製造業 小計)	69	74	70	5	▲4
スーパー・デパート	67	67	50	0	▲17
衣料品販売	0	0	25	0	25
食料品販売	40	70	60	30	▲10
自動車販売	33	60	60	27	0
建設資材販売	0	14	14	14	0
石油販売	75	40	40	▲35	0
その他販売	33	28	28	▲5	0
運 輸	50	0	100	▲50	100
旅館・ホテル	67	50	67	▲17	17
その他サービス	33	44	39	11	▲5
建 設	17	36	27	19	▲9
(非製造業 小計)	34	40	40	6	0

### 2-(2) 【業種別設備投資目的動向】



### 3. 【雇用 業種別 BSI】

	前期 2018/7-9 (A)	今期 2018/10-12 (B)	来期 2019/1-3 (C)	B-A	C-B
全産業	▲34	▲40	▲40	▲6	0
飲・食料品	▲33	▲82	▲73	▲49	9
木材・木製品	0	▲40	▲40	▲40	0
製 紙	▲17	▲29	▲43	▲12	▲14
機 械	▲33	▲46	▲46	▲13	0
窯業・土石	▲17	▲20	▲20	▲3	0
その他製造	▲40	▲36	▲36	4	0
(製造業 小計)	▲28	▲44	▲44	▲16	0
スーパー・デパート	▲57	▲50	▲50	7	0
衣料品販売	▲17	0	0	17	0
食料品販売	▲10	▲30	▲20	▲20	10
自動車販売	▲33	▲40	▲60	▲7	▲20
建設資材販売	▲25	▲57	▲57	▲32	0
石油販売	0	▲20	▲20	▲20	0
その他販売	▲20	▲6	0	14	6
運 輸	▲50	▲50	▲50	0	0
旅館・ホテル	▲67	▲67	▲67	0	0
その他サービス	▲50	▲39	▲50	11	▲11
建 設	▲73	▲82	▲73	▲9	9
(非製造業 小計)	▲37	▲38	▲38	▲1	0

# 高知家健康会議2018の開催

全国健康保険協会（協会けんぽ）高知支部  
企画総務部長 戸梶 靖男

健康に関する話題をお届けする「協会けんぽレポート」の第13回です。

今回は、昨年11月22日（木）に高知市で開催された「高知家健康会議2018～日本健康会議in高知～」の内容についてご説明します。

日本健康会議は、少子高齢化が急速に進展する日本において、国民一人ひとりの健康寿命の延伸と適正な医療について、民間組織が連携し行政の全面的な支援のもとで実効的な活動を行うために、2015年7月に発足された活動体です。

経済団体、医療団体、保険者などの民間組織や自治体の連携により、職場や地域で具体的な対応策を実現していくことを目的としています。

また、勤労世代の健康増進や高齢者の就労・社会参加を促進することで、日本経済の活性化につなげることも目指しています。

## 1 活動方針に健康経営も

日本健康会議には、実行委員として32名の委員が参画しています。各種経済団体・医療団体の中央組織の会長をはじめとして、全国知事会などの自治体関係団体の会長、あるいは民間企業の役員や大学教授など、有識者が委員となって課題解決の具体策などを協議しています。

また、その活動方針としての「健康なまち職場づくり宣言2020」のなかで、8つの事業について2020年度までの具体的な達成目標を

宣言しています。

健康経営に関連する項目としては、健康経営に取り組む企業を500社以上とすること（宣言4）や、協会けんぽ等保険者や商工会議所等のサポートを得て健康宣言等に取り組む企業を3万社以上とすること（宣言5）が、目標として宣言されています。

健康宣言等に取り組む企業については、当初目標の1万社が2017年度にすでに達成されたことで、目標が3万社に見直されました。現在、協会けんぽの健康宣言事業所数は全国で2万社以上、高知支部でも300社以上と、その数はさらに拡大を続けている状況です。

## 2 日本健康会議の高知版として

高知県では、「日本一の健康長寿県構想」を策定し、県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続ける社会の実現を目指しています。

そこで、中央で開催されている日本健康会議と同様に、高知県でも産学官民が連携した高知家健康会議の発足を契機として、高知県の課題や特性、成功事例などの共有とともに、健康寿命の延伸に向けた取り組みの強化を図ろうと考えられたのです。

このような高知家健康会議の開催趣旨から、11月22日（木）の当日は、県内の保健医療福祉関係団体、保険者、経済団体、報道機関の民間組織や、教育機関、行政機関など幅広い分野の関係者約250名が会議に参加しました。

### 3 会議内容

会議の冒頭では、尾崎知事と日本健康会議の実行委員でもある岡崎高知市長からの開催あいさつ、その後、日本健康会議の関係者など3名の講師により、以下の講演がありました。

- 「持続可能な社会保障にするために」  
日本医師会会長 横倉義武 氏
- 「健康なまち・職場づくり宣言2020」の  
達成状況  
日本健康会議事務局長 渡辺俊介 氏
- 「健康なまち・職場づくりの課題と政策  
の方向性」  
厚生労働大臣官房審議会 山本麻里 氏

また、優良事例発表として、高知家健康経営アワード受賞企業であるミタニ建設工業株式会社の三谷社長から、健康経営の取り組み状況に関する説明がありました。

最後に、尾崎知事からは「県民の健康寿命の延伸とQOLの向上について」と題した講演がありました。日本一の健康長寿県を目指すために、高知県の課題解決に向けて新たな施策や取り組みを強化していく、といった積極的な姿勢が語られました。

### 4 高知家の推進テーマ

今回の高知家健康会議では、推進していく重要なテーマとして以下の3項目が示されました。

- ① 予防・健康づくりの推進
- ② 健康経営の推進
- ③ 高知版地域包括ケアシステムの構築

日本一の健康長寿県を実現させるためには、まずは健康診断や保健指導を活用した生活習慣の改善など、予防や健康づくりが基本であり重要であること。また、働き盛り世代

のうちから健康づくりにしっかり取り組めるように、健康経営をさらに推進していくこと。さらに、高齢者が医療・介護・福祉等のサービスを切れ目なく効率的に受けることができる体制を構築していく、という内容です。

来年度以降も、この3つの推進テーマに関連した取り組みに関する協議のために、春と秋の2回、高知家健康会議の開催を予定しているとのこと。

### 5 家族の健康も重要

このように健康経営の推進については、日本健康会議や高知家健康会議でも重要なテーマとして取り上げられています。つまり、企業の経営戦略として取り組む健康経営に対しては、国民や県民全体の健康づくりにも大きく貢献することが期待されているのです。

すでに健康経営の取り組みを充実させている企業のなかには、従業員ばかりではなく、家族の健康づくりにも積極的に取り組む企業も増えています。企業価値や生産性の向上を目指すためには、家族の健康も重要であるとの認識によるものです。具体的な取り組みとしては、家族の方にも健康診断や保健指導を受けてもらうための働きかけを行ったり、家族も参加できる社内健康イベントを開催するなどの取り組み例があります。

実際のところ、企業に勤めている従業員本人と比べると、家族の方の健康診断受診率は極端に低いというのが現状です。40歳以上の特定健診や市町村のがん検診など、費用の補助が受けられる制度にも関わらず、利用されていない方が大半を占めているのです。

日本一の長寿県を実現させるためにも、従業員や家族の予防・健康づくりに向けた取り組みとして、健康経営が果たす役割は非常に大きいと言えます。

# 経済動向



月例経済報告 2018年11月

景気は緩やかに回復している。

項目	判断	主な判断理由
個人消費	持ち直し	9月の「商業動態統計」の小売業販売額（季節調整値）は、前月比0.1%増となった。また、新車販売台数も持ち直している。
設備投資	増加	9月調査の「日銀短観」によると、全産業の2018年度設備投資計画は、増加が見込まれている。
住宅投資	おおむね横ばい	持家、貸家及び分譲住宅の着工は、おおむね横ばいとなった。
公共投資	底堅い	10月の公共工事請負金額は、前月比8.6%増など手持ち工事高が高い水準にある。
輸出	おおむね横ばい	アジア、アメリカ及びEU向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。
輸入	足踏み	アジアからの輸入は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
生産活動	緩やかに増加	製造工業生産予測調査（季節調整値）によると、10月は前月比6.0%増、11月は同0.8%減となることが見込まれている。
企業収益	改善	9月調査の「日銀短観」によると、2018年度の売上高は、上期は前年比2.8%増、下期は同1.4%増が見込まれている。
業況判断	おおむね横ばい	9月調査の「日銀短観」によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」ではおおむね横ばいであった。
雇用情勢	着実に改善	新規求人数はおおむね横ばいとなったものの、有効求人倍率は上昇している。
物価	鈍化	消費者物価のうち、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は、このところ上昇テンポが鈍化している。
企業倒産	おおむね横ばい	9月は621件で負債総額は1,841億円、10月は730件で負債総額は1,176億円となった。

資料：内閣府「月例経済報告（2018年11月）」より当研究所作成

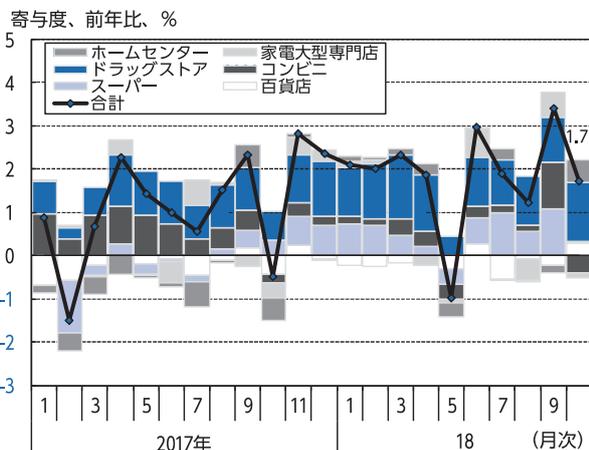


## 概要 (2018年10月分)

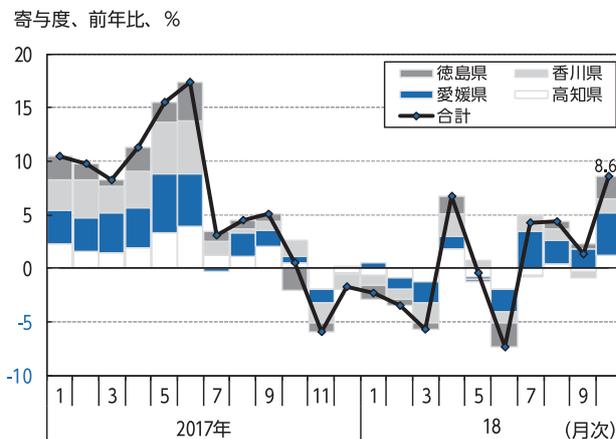
### 緩やかながら持ち直しの動きがみられる

項目	判断	主な判断理由
個人消費	持ち直し	10月の小売業販売額は、前年比1.7%増と5か月連続増となった。業態別にみると、店舗増が続くドラッグストアに加え、好天に恵まれ園芸やDIY用品などが好調だったホームセンターの同7.2%増なども全体を押し上げた。10月の乗用車・軽乗用車の登録・届出台数は、4県全てで増加しており前年比8.6%増と4か月連続増となった。
住宅投資	持ち直し	10月の新設住宅着工数は、前年比3.1%増と2か月連続増となった。貸家が2.3倍となった高知県が全体を押し上げた。
公共投資	上向き	10月の公共投資請負金額は、前年比4.6%増と4か月ぶりに増加した。高知県(同25.7%増)と愛媛県(同28.9%増)の受注増が全体を押し上げた。
生産活動	横ばい	9月の鉱工業生産指数(季節調整値)は96.8と前月比1.7%増と2か月連続で上昇した。もっとも、3か月後方移動平均値は横ばい推移となっている。
雇用情勢	改善	10月の有効求人倍率(季節調整値)は1.57倍と、依然として引き締まり傾向で推移している。
貸出残高	回復	10月の国内銀行貸出残高は、前年比2.9%増と2か月連続で増加した。
企業倒産	低水準	10月の企業倒産件数は17件、負債総額は30億円と前年同月(件数:10件、負債総額:11億円)より2か月連続で増加したが、累計負債総額は前年同期と同水準(2017年:246億円、2018年:275億円)で落ち着いた動き。

四国 小売業販売額の推移

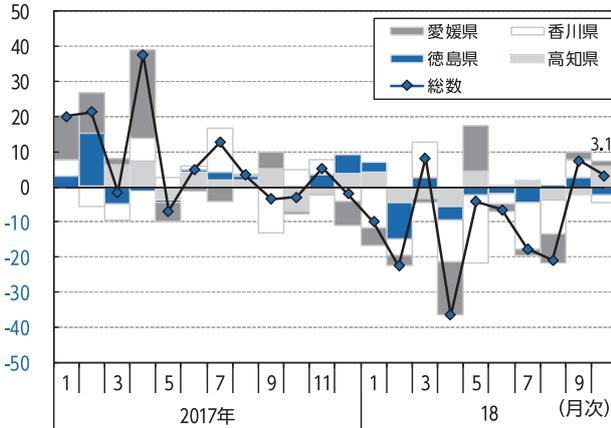


四国 乗用車・軽乗用車の登録・届出台数の推移



#### 四国 新設住宅戸数の推移

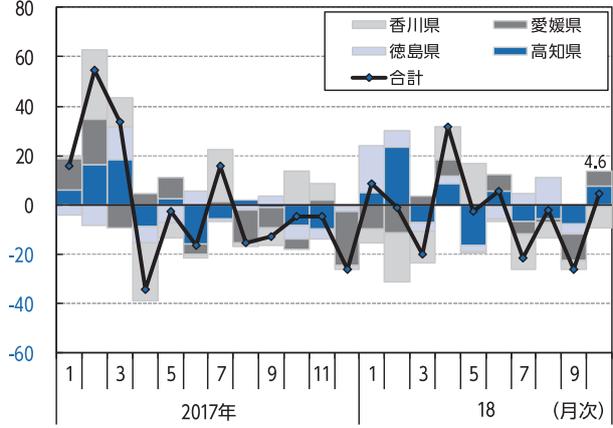
寄与度、前年比、%



資料：国土交通省「住宅着工統計」

#### 四国 公共工事請負金額の推移

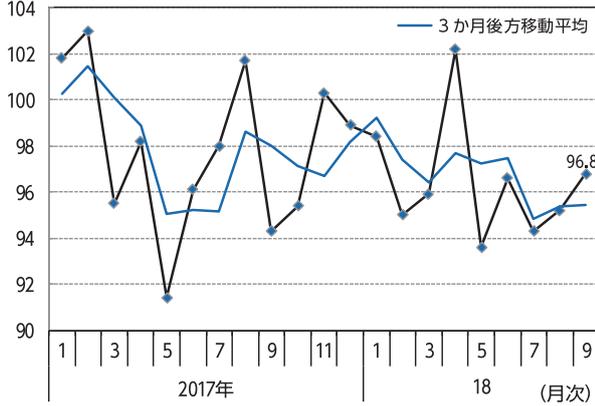
寄与度、前年比、%



資料：西日本建設業保証（株）

#### 四国 鉱工業生産指数の推移

季節調整値、2010年=100

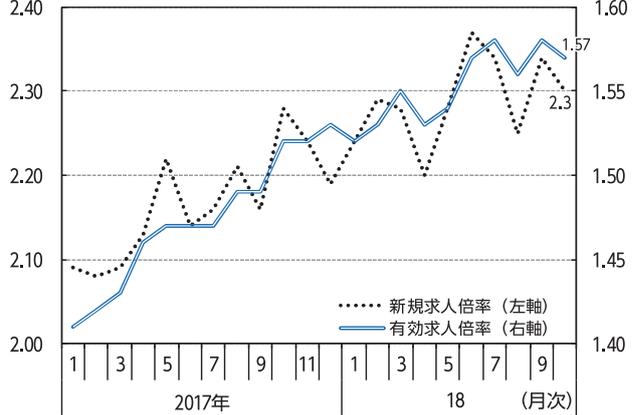


資料：四国経済産業局

#### 四国 雇用情勢の推移

季節調整値、倍

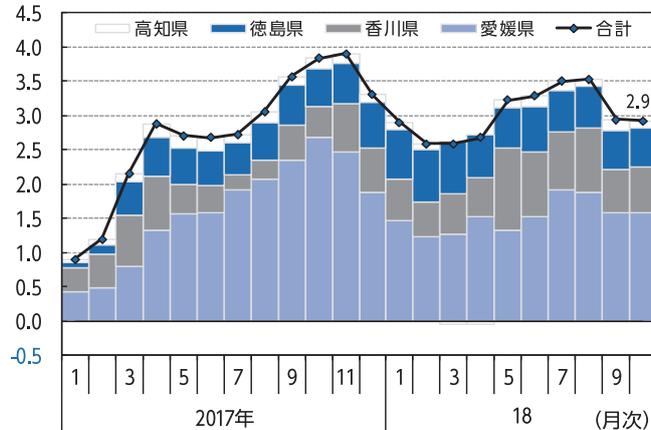
季節調整値、倍



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

#### 四国 国内銀行貸出残高の推移

寄与度、前年比、%



資料：日本銀行高松支店、同松山支店、同高知支店

#### 四国 企業倒産件数と負債総額の推移

単位：件、億円

年 月	件数	負債総額		年 月	件数	負債総額			
		前年比 (%)				前年比 (%)			
2017	1	6	3	-94.5	2018	1	10	46	1390.3
	2	7	15	-39.9		2	14	29	96.5
	3	17	49	31.4		3	18	45	-7.8
	4	11	11	-54.9		4	16	25	123.9
	5	20	75	9.3		5	11	14	-81.2
	6	11	29	199.2		6	14	17	-40.7
	7	9	24	146.5		7	15	41	66.3
	8	10	10	-56.5		8	10	6	-36.4
	9	11	19	100.2		9	13	21	12.8
	10	10	11	-65.2		10	17	30	170.4
	11	9	8	-72.3					
	12	18	37	639.6					

資料：東京商工リサーチ



## 緩やかに持ち直している

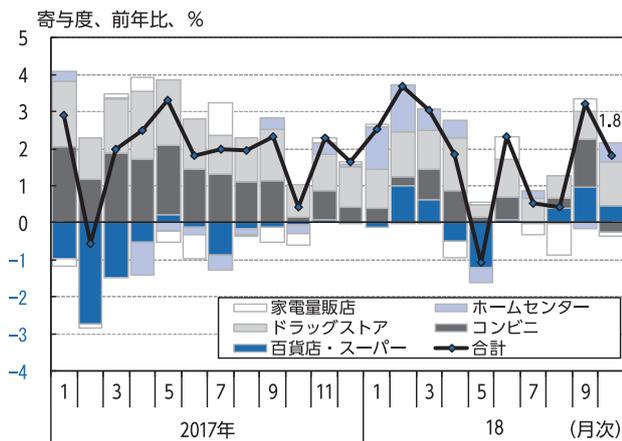
### 2018年10月の概況

- ◆ 高知県の経済は緩やかに持ち直している。
- ◆ 個人消費は小売業販売額が5か月連続で増加し、乗用車・軽乗用車の登録・届出台数も増加に転じるなど底堅く推移している。生産活動は弱含んでいるが、住宅投資は持ち直し、公共投資と観光施設入込客数は上向いている。雇用は依然として引き締まり傾向で推移している。金融機関貸出残高は前年対比増で推移しており、企業倒産件数も落ち着いている。
- ◆ 今後3か月程度の見通しについて、個人消費は引き続き底堅く推移していくものとみられる。生産活動は、堅調な国内経済全体を背景に今後は上向くとみられる。観光施設の入込客数も、豪雨や台風の影響が緩和したことで持ち直していくとみられる。

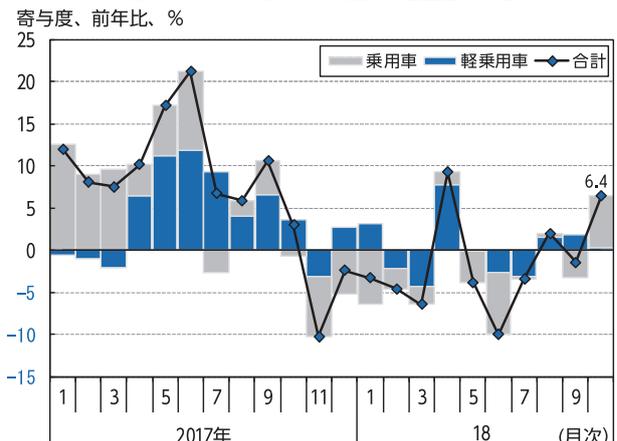
項目	判断	主な判断理由
個人消費	底堅い	10月の小売業販売額は、前年比1.8%増と5か月連続で増加した。店舗増のドラッグストア（同7.4%増）と好天に恵まれ園芸やDIY用品などが好調だったホームセンター（同7.2%増）が全体を押し上げた。10月の乗用車・軽乗用車の登録・届出台数は、乗用車が前年比11.8%増となったことなどにより同6.4%増と大きく増加した。
住宅投資	持ち直し	10月の新設住宅着工戸数は、貸家が前年比2.3倍増となったことで同48.2%増と大幅に増加した。3か月後方移動平均値（季節調整値）でも、持ち直している。
公共投資	上向き	10月の公共投資請負金額は、国（前年比77.1%増）と市町村（同35.3%増）が増加したことなどにより、同25.7%増と4か月ぶりに増加に転じた。
生産活動	弱含み	9月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、機械・電気機械工業が前月比32.8%減となったことなどにより同11.1%減となった。
観光	上向き	10月の観光施設入込客数をみると、前年比12.7%増と増加に転じた。特に、中部の同12.4%増が全体を押し上げた。

項目	判断	主な判断理由
雇用情勢	改善	10月の有効求人倍率（季節調整値）は1.32倍、新規求人倍率（同）も2.07倍と、依然として引き締まり傾向で推移している。
物価	上昇	10月の消費者物価指数（高知市、生産食品を除く総合）は101.1と、前年比0.3%増と2か月連続で上昇した。電気代の値上げなどが影響した。
貸出残高	回復	10月の金融機関貸出残高は、国内銀行の貸出が減少したことで前年比1.0%増と前月（同1.2%増）より伸びが鈍化した。
企業倒産	低水準	10月の企業倒産件数は4件と前年同月と同水準であるものの、負債総額689百万円（同80百万円）と大幅に増加した。もっとも、累計負債総額は前年同期と同水準（2017年：5,123百万円、2018年：5,143百万円）で落ち着いた動きとなっている。

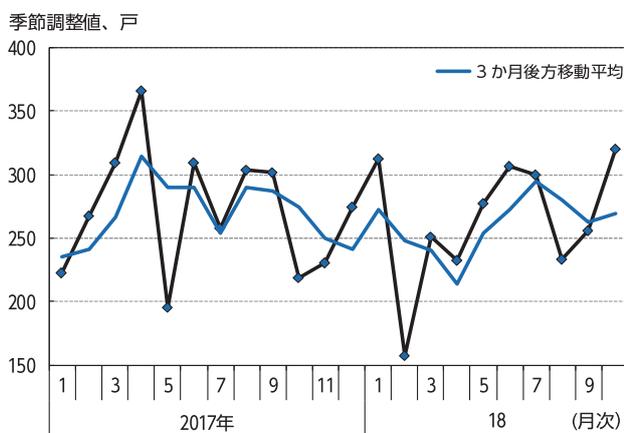
高知県 小売業販売額の推移



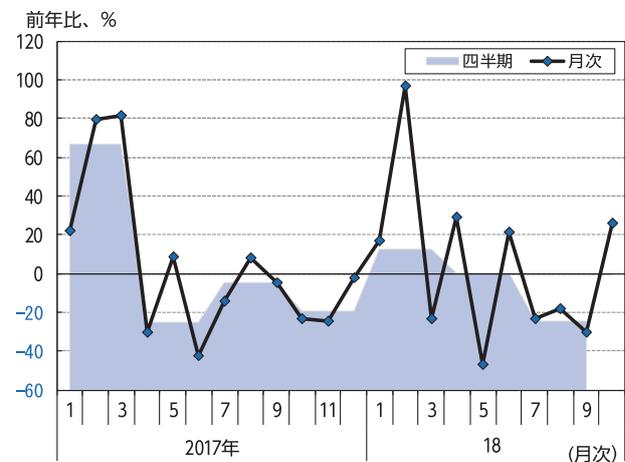
高知県 乗用車・軽乗用車の登録・届出台数の推移



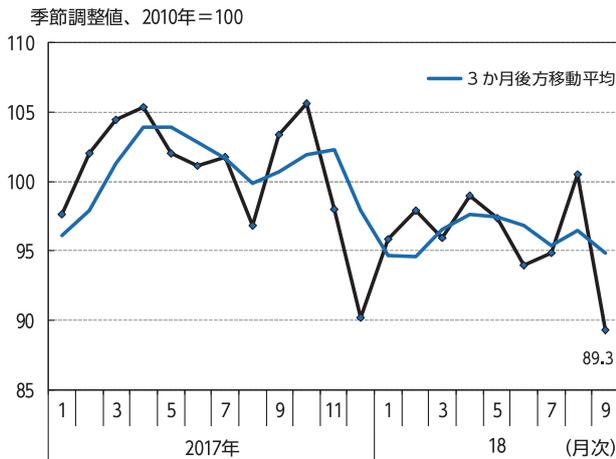
高知県 新設住宅戸数(持家、貸家、分譲)の推移



高知県 公共投資申請額の推移

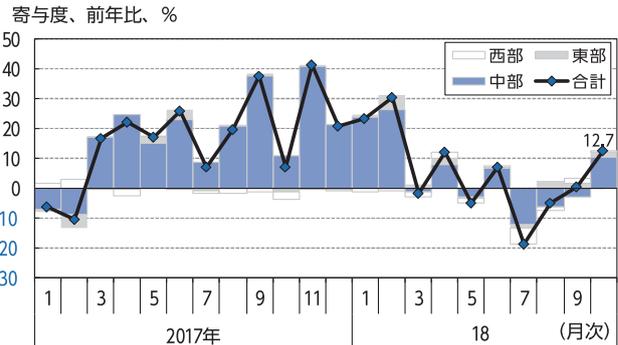


### 高知県 鉱工業生産指数の推移



資料：高知県統計課

### 高知県 主要観光施設入込客数の推移 (除く桂浜公園駐車台数)

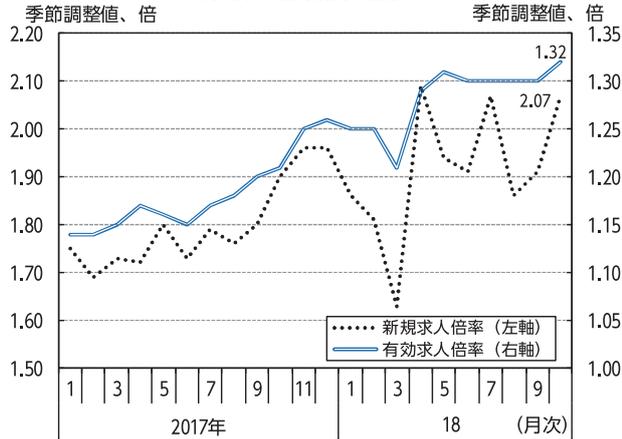


注：エリア分類は下記の通り。

東部：室戸市、北川村、安芸市  
 中部：香南市、香美市、南国市、大豊町、本山町、高知市、いの町、日高村、佐川町、越知町  
 西部：梶原町、中土佐町、四万十町、黒潮町、四万十市、土佐清水市、大月町、仁淀川町

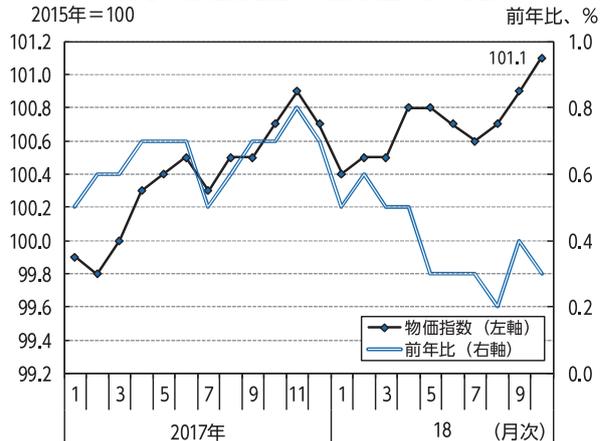
資料：高知県観光振興部

### 高知県 雇用情勢の推移



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

### 高知市消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)



資料：総務省「消費者物価指数」

### 高知県 金融機関貸出残高の推移 (国内銀行、信金・信組)



資料：日本銀行高知支店

### 高知県 企業倒産件数と負債総額の推移

単位：件、百万円

年月	件数	負債総額	前年比 (%)	年月	件数	負債総額	前年比 (%)
2017 1	1	45	-47.1	2018 1	4	2,256	4913.3
2	2	80	3.9	2	5	1,051	1213.8
3	5	3,146	208.4	3	2	462	-85.3
4	4	413	-47.9	4	1	10	-97.6
5	2	166	-32.8	5	1	10	-94.0
6	2	444	-23.4	6	3	160	-64.0
7	2	130	-46.9	7	4	188	44.6
8	3	87	-85.9	8	3	169	94.3
9	2	532	168.7	9	3	148	-72.2
10	3	80	566.7	10	4	689	761.3
11	1	53	-94.4				
12	2	389	289.0				

資料：東京商工リサーチ

## 百貨店・スーパー販売状況

(単位：億円、%)

	高 知			徳 島			香 川			愛 媛			四 国			全 国			
		前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店
2007年	793.9	101.2	98.4	769.5	100.3	98.4	1,724.2	100.3	96.1	2,196.5	99.6	97.8	5,484.1	100.2	97.4	211,988	100.3	99.0	
08年	780.1	98.3	97.9	723.7	94.0	96.4	1,701.3	98.7	94.5	2,165.1	98.6	95.2	5,370.2	97.9	95.5	209,511	98.8	97.5	
09年	740.7	95.0	95.0	663.6	91.7	97.5	1,663.9	97.8	92.1	2,033.2	93.9	93.0	5,101.5	95.0	93.6	197,758	94.4	93.0	
10年	721.4	97.4	96.5	643.1	96.9	96.1	1,605.6	96.5	95.8	2,003.3	97.8	94.7	4,973.5	97.2	95.5	195,791	97.9	97.4	
11年	721.8	101.1	99.2	646.9	100.6	X	1,579.5	98.4	97.3	2,041.9	101.3	99.4	4,990.1	100.1	98.6	195,933	99.1	98.2	
12年	731.9	101.4	X	674.9	104.3	X	1,549.6	98.1	98.0	2,046.3	100.2	99.8	5,002.7	100.3	98.8	195,916	100.0	99.2	
13年	729.5	99.7	99.7	683.9	101.3	101.1	1,605.9	98.6	99.3	2,062.1	99.5	97.7	5,081.3	99.5	98.9	197,774	100.6	99.6	
14年	723.6	99.2	99.2	727.5	106.4	99.2	1,607.9	95.8	101.7	2,108.1	101.1	98.1	5,167.1	99.8	99.5	201,946	101.7	100.9	
15年	719.6	99.5	99.5	747.9	102.8	100.1	1,553.5	99.6	101.0	2,095.7	100.0	99.5	5,116.3	100.2	100.0	200,487	101.3	100.4	
16年	715.2	99.4	99.4	747.3	99.9	97.1	1,524.5	101.0	100.3	2,100.8	100.7	99.1	5,088.0	100.5	99.2	195,948	99.6	99.1	
17年	705.8	98.7	98.7	781.5	104.6	97.2	1,502.4	98.5	98.8	2,086.9	99.3	99.5	5,076.6	99.8	98.8	196,030	100.0	100.0	
17年10月	58.2	99.9	99.9	66.4	106.9	97.9	124.7	98.7	98.8	174.4	98.2	98.5	423.8	99.8	98.7	15,889	99.5	99.3	
11	56.6	100.3	100.3	67.1	108.6	100.1	124.8	100.2	99.7	174.4	101.6	101.3	422.8	102.0	100.5	16,714	101.4	101.4	
12	78.9	100.0	100.0	82.3	105.8	98.0	160.3	100.3	100.1	225.4	101.0	100.9	546.9	101.3	100.1	20,919	101.2	101.1	
18年 1月	60.2	99.7	99.7	68.4	107.2	97.9	127.5	100.8	100.7	179.1	99.7	99.5	435.2	101.1	99.6	16,828	100.5	100.5	
2	51.7	102.5	102.5	58.0	104.9	95.3	109.9	100.5	99.7	147.2	99.5	99.7	366.8	101.1	99.4	14,565	100.5	100.6	
3	58.8	101.6	101.6	66.2	105.7	96.6	122.9	100.4	98.9	171.2	98.9	99.1	419.1	100.7	99.0	16,345	100.2	100.1	
4	54.7	98.8	98.8	63.9	104.1	100.8	120.1	101.6	98.7	163.7	99.0	99.1	402.3	100.5	99.2	15,562	99.9	99.2	
5	57.0	96.9	96.2	64.7	100.9	97.7	123.7	99.9	96.4	164.6	97.1	97.2	410.0	98.5	96.9	15,664	98.6	98.0	
6	56.1	100.2	98.0	65.6	104.0	100.8	120.9	103.7	100.3	164.0	100.8	101.0	406.7	102.1	100.3	16,030	102.1	101.5	
7	61.2	100.0	98.0	69.5	104.4	100.4	134.7	101.6	98.5	184.9	99.8	100.0	450.4	101.1	99.3	17,002	99.0	98.4	
8	59.5	100.1	98.9	68.5	103.2	99.2	127.5	100.9	97.5	171.9	100.4	101.9	427.5	101.1	99.7	15,750	100.6	99.9	
9	54.7	102.5	100.3	64.4	103.4	100.7	118.0	101.3	97.9	157.9	101.8	103.0	394.9	102.0	100.7	15,136	101.1	100.4	
10	58.9	101.1	99.0	67.6	101.9	99.2	125.0	100.2	97.8	175.2	100.5	101.9	426.6	100.7	99.8	15,862	99.8	99.2	

注) X は個別データ秘匿のため公表できない箇所。

(資料) 四国経済産業局

## 乗用車新車登録・届出台数(軽乗用車含む)

(単位：台、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2007年	25,122	94.0	28,601	92.6	37,762	92.8	43,443	92.9	134,928	93.0	4,400,221	94.8
08年	24,034	95.7	26,928	94.2	35,937	95.2	41,939	96.5	128,838	95.5	4,227,094	96.1
09年	24,781	103.1	27,670	102.8	36,633	101.9	41,624	99.2	130,708	101.5	3,923,714	92.8
10年	27,352	110.4	29,598	107.0	39,217	107.1	44,250	106.3	140,417	107.4	4,212,201	107.4
11年	21,153	77.3	23,296	78.7	31,229	79.6	35,104	79.3	110,782	78.9	3,542,770	83.7
12年	28,851	136.4	30,936	132.8	42,169	135.0	47,094	134.2	149,050	134.5	4,572,313	129.7
13年	27,925	96.8	28,847	93.2	40,672	96.4	45,299	96.2	145,248	97.4	4,562,184	99.8
14年	29,564	102.5	30,621	99.0	44,081	104.5	50,639	107.5	152,205	104.8	4,669,463	103.0
15年	25,794	87.2	26,206	85.6	37,515	85.1	41,713	82.4	131,228	86.2	4,215,798	90.3
16年	23,930	92.8	25,578	97.6	36,111	96.3	41,610	99.8	127,409	97.1	4,146,404	98.4
17年	25,878	108.1	26,777	104.7	38,502	106.6	44,474	106.9	135,631	106.5	4,386,314	105.8
17年10月	1,816	102.9	1,825	89.9	2,884	105.6	3,269	101.6	9,794	100.5	310,787	98.8
11	1,768	89.7	1,906	95.8	2,745	93.2	3,306	96.3	9,725	94.1	332,709	97.3
12	1,867	97.6	1,955	101.0	2,949	95.3	3,271	99.7	10,042	98.2	330,295	99.2
18年 1月	2,053	96.7	2,205	93.5	3,020	96.7	3,678	101.8	10,956	97.7	339,574	98.9
2	2,500	95.5	2,593	97.2	3,850	96.7	4,223	96.7	13,166	96.5	401,799	97.2
3	3,254	93.6	3,490	96.8	4,825	93.4	5,611	93.9	17,180	94.3	562,519	96.4
4	1,948	109.3	2,090	107.7	2,759	107.9	3,248	103.6	10,045	106.7	305,019	102.6
5	1,786	96.2	1,851	99.2	2,698	102.7	3,089	99.1	9,424	99.6	307,714	98.5
6	2,013	90.0	2,092	88.9	3,203	96.2	3,681	93.6	10,989	92.7	375,361	94.7
7	2,017	96.6	2,134	99.7	3,272	105.4	3,763	110.8	11,186	104.3	368,878	103.3
8	1,746	102.0	1,798	103.2	2,597	103.8	3,241	106.8	9,382	104.3	302,336	104.0
9	2,494	98.6	2,483	102.7	3,454	97.7	4,281	105.5	12,712	101.4	404,047	96.7
10	1,932	106.4	2,036	111.6	3,008	104.3	3,661	112.0	10,637	108.6	346,870	111.6

(資料) 四国経済産業局

## 新設住宅着工戸数

(単位：戸、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2007年	3,803	85.3	4,447	85.5	6,764	89.8	9,581	83.7	25,271	88.2	1,060,741	82.2
08年	4,284	112.6	4,068	91.5	7,647	113.1	10,441	109.0	26,440	104.6	1,968,144	185.5
09年	2,860	66.8	3,773	92.7	5,871	76.8	6,800	65.1	19,304	73.0	788,410	72.1
10年	2,680	93.7	3,822	101.3	5,450	92.8	6,517	95.8	18,469	95.7	813,126	103.1
11年	2,807	104.7	3,375	88.3	5,510	101.1	7,262	111.4	18,954	102.6	834,117	102.6
12年	2,761	98.4	3,616	107.1	4,976	90.3	7,535	103.8	18,888	99.7	882,797	105.8
13年	3,612	130.8	4,516	124.9	7,217	145.0	8,613	114.3	23,958	126.8	980,025	111.0
14年	2,706	98.0	4,023	111.3	5,899	118.5	6,937	92.1	19,565	81.7	892,261	91.0
15年	2,734	101.0	3,802	94.5	6,412	108.7	6,817	98.3	19,765	101.0	909,302	102.0
16年	3,098	113.3	4,506	118.5	6,898	107.6	7,278	106.8	21,780	110.2	967,705	106.4
17年	3,326	107.4	4,859	107.8	7,063	102.4	7,696	105.7	22,944	105.3	964,641	99.7
17年10月	256	64.6	467	101.3	602	118.5	631	97.2	1,956	97.1	83,057	95.2
11	271	88.6	381	119.4	583	115.4	661	98.5	1,896	105.3	84,703	99.6
12	274	138.4	496	125.9	489	86.1	674	82.9	1,933	98.0	76,751	97.9
18年 1月	232	140.6	327	116.0	432	69.6	473	84.8	1,464	90.0	66,358	86.8
2	130	61.3	306	62.4	371	81.7	572	91.7	1,379	77.5	69,071	97.4
3	234	80.7	362	113.8	585	136.0	525	97.2	1,706	108.1	69,616	91.7
4	223	63.5	267	74.8	434	60.9	544	60.9	1,468	63.4	84,226	100.3
5	254	144.3	362	90.3	347	50.5	700	148.0	1,663	95.7	79,539	101.3
6	362	102.3	401	90.1	491	88.9	713	94.4	1,967	93.4	81,275	92.9
7	362	112.4	375	80.0	470	62.4	550	93.5	1,757	82.4	82,615	99.3
8	263	76.9	418	103.2	456	70.3	464	73.8	1,601	79.1	81,860	101.6
9	267	85.3	398	114.4	623	117.5	710	106.0	1,998	107.4	81,903	98.5
10	373	145.7	423	90.6	561	93.2	659	104.4	2,016	103.1	83,330	100.3

(資料) 四国経済産業局

## 公共工事保証請負高

4 県 (単位：百万円、%) 四国、全国 (単位：億円、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2007年	112,023	93.4	121,202	80.1	70,142	91.7	146,514	89.2	4,499	87.9	119,268	98.7
08年	107,563	96.0	99,038	81.7	75,551	107.7	126,319	86.2	4,085	90.8	115,901	97.2
09年	143,805	133.7	113,997	115.1	80,016	105.9	147,648	116.9	4,855	118.8	127,121	109.7
10年	127,609	88.7	105,539	92.6	82,114	102.6	135,186	91.6	4,505	92.8	113,626	89.4
11年	115,665	90.6	107,315	101.7	79,909	97.3	125,597	92.9	4,285	95.1	109,755	96.6
12年	131,847	114.0	119,723	111.6	98,111	122.8	140,285	111.7	4,900	114.3	125,423	114.3
13年	152,659	115.8	139,184	116.3	101,092	103.0	162,638	115.9	5,556	129.7	141,492	128.9
14年	152,652	100.0	129,687	93.2	99,849	98.8	155,401	95.6	5,376	96.8	147,942	104.6
15年	150,377	98.5	120,025	92.5	104,308	104.5	166,209	107.0	5,408	100.6	139,365	94.2
16年	159,429	106.0	121,547	101.3	113,963	109.3	153,254	92.2	5,482	101.4	142,743	102.4
17年	152,972	95.9	117,801	96.9	120,870	106.1	136,465	89.0	5,281	96.3	143,691	100.7
17年10月	12,371	77.0	11,006	81.4	9,955	254.3	9,009	83.0	423	95.4	11,712	103.9
11	10,096	75.5	6,456	84.2	5,870	166.8	9,002	106.9	314	95.2	8,633	105.0
12	8,031	97.6	6,497	88.2	6,410	92.4	7,828	47.9	288	74.0	7,973	93.6
18年 1月	8,022	117.2	8,401	202.4	2,706	67.8	5,646	71.8	248	108.4	6,101	87.2
2	17,916	196.6	7,954	150.7	3,822	33.6	7,869	64.8	376	99.1	6,139	79.8
3	16,959	76.7	12,944	81.8	12,001	56.8	16,962	118.7	589	80.3	12,697	85.5
4	16,120	129.4	15,435	107.7	11,679	192.2	11,618	132.7	549	131.8	21,777	105.5
5	6,697	53.4	6,337	86.1	11,606	207.4	10,336	98.7	350	97.3	12,857	103.5
6	12,681	121.2	9,193	79.8	8,111	95.3	11,930	128.6	419	105.4	14,339	94.4
7	12,284	76.5	11,007	129.5	11,045	57.6	10,289	77.9	446	78.4	12,520	97.1
8	12,662	81.8	14,270	160.8	7,841	73.7	12,351	94.8	471	98.1	11,241	97.8
9	12,163	69.8	15,043	83.5	9,741	80.4	14,313	66.3	513	74.1	12,186	92.4
10	15,546	125.7	10,851	98.6	6,277	63.1	11,609	128.9	443	104.7	12,823	109.5

(資料) 西日本建設業保証(株)、四国経済産業局

# 企業倒産

4 県 (単位: 百万円、%) 四国、全国 (単位: 億円、%)

	高 知			徳 島			香 川			愛 媛			四 国			全 国		
	件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額	
		前年比			前年比			前年比			前年比			前年比			前年比	
2007年	87	25,552	54.7	69	27,357	101.0	92	22,836	78.3	132	138,384	470.4	380	2,141	161.7	14,091	57,279	104.1
08年	78	19,954	78.1	73	14,648	53.5	116	36,387	159.3	144	44,884	32.4	411	1,159	54.1	15,646	122,920	214.6
09年	77	20,362	101.8	60	15,242	104.1	144	205,782	565.5	130	53,060	118.3	411	2,944	254.0	15,480	69,301	56.4
10年	50	7,243	35.6	56	9,582	62.9	75	20,541	1.0	132	29,977	56.5	313	673	22.8	13,321	71,608	103.3
11年	52	9,228	127.4	46	7,811	81.5	77	19,875	96.8	90	28,380	94.7	265	652	96.8	12,734	35,929	50.2
12年	50	6,337	68.7	61	11,648	149.1	70	16,481	82.9	92	28,578	100.7	273	630	96.6	12,124	38,346	106.7
13年	50	10,781	170.1	33	6,683	57.4	50	9,272	56.3	59	12,378	43.3	192	391	62.0	10,855	27,823	72.6
14年	45	6,788	107.1	42	4,797	41.2	45	9,909	60.1	67	28,738	100.6	199	502	71.6	9,731	18,741	67.4
15年	36	8,432	124.2	45	11,109	231.6	51	7,203	72.7	48	9,732	33.9	180	364	72.5	8,812	21,124	112.7
16年	31	4,920	58.3	32	4,972	44.8	40	6,729	93.4	43	16,247	167	146	329	90.3	8,446	20,063	95.0
17年	29	5,565	113.1	34	5,789	116.4	36	6,346	94.3	40	11,449	70.5	139	291	88.6	8,405	31,676	157.9
17年 8月	3	87	14.1	4	667	54.1	2	158	42.6	1	70	200.0	10	98	43.5	639	924	73.3
9	2	532	268.7	4	1,020	463.6	2	73	76.0	3	245	58.3	11	19	200.2	679	1,158	136.1
10	3	80	666.7	1	461	170.7	2	207	4,140.0	4	372	12.9	10	11	34.8	733	959	86.2
11	1	53	5.6	2	430	4,300.0	4	286	20.1	2	60	9.9	9	8	27.7	677	1,457	24.5
12	2	389	389.0	8	653	3,265.0	3	360	104.0	5	2,320	6,270.3	18	37	739.6	696	3,976	231.6
18年 1月	4	2,256	5,013.3	3	636	683.9	1	1,632	1,360.0	2	66	132.0	10	46	1,490.3	635	1,045	81.3
2	5	1,051	1,313.8	1	35	30.4	6	1,687	158.6	2	160	68.4	14	29	196.5	617	900	77.7
3	2	462	14.7	7	1,750	154.9	3	2,002	513.3	6	311	128.5	18	45	92.2	789	1,327	79.5
4	1	10	2.4	5	149	372.5	7	2,099	9,126.1	3	200	32.2	16	25	223.9	650	955	91.7
5	1	10	6.0	2	173	18.3	4	478	142.7	4	745	12.4	11	14	18.8	767	1,044	97.6
6	3	160	36.0	1	65	48.1	5	331	18.4	5	1,173	216.8	14	17	59.3	690	2,195	13.8
7	4	188	144.6	2	255	255.0	6	3,191	208.2	3	420	62.2	15	41	166.3	702	1,127	102.6
8	3	169	194.3	1	100	15.0	2	97	61.4	4	259	370.0	10	63	63.6	694	1,213	131.3
9	3	148	27.8	1	15	1.5	5	281	384.9	4	1,666	680.0	13	21	112.8	621	1,842	159.1
10	4	689	861.3	4	1,161	251.8	5	947	457.5	4	231	62.1	17	30	270.4	730	1,176	122.7

(資料) 東京商工リサーチ、四国経済産業局

### 地銀7割が減益・赤字、4～9月、本業・不良債権・運用で三重苦、上場80社の通期純利益8,500億円、6年ぶり低水準に

地方銀行の苦境が一段と鮮明になってきた。

上場80社の2018年4～9月の連結決算は、最終損益が7割の56社で減益か赤字だった。本業の貸し出しに伴う金利収入の反転の兆しがみえない。これまで低水準で推移してきた不良債権処理損失も増え始めた。さらに債券などの運用にも逆風が強まる。これらの結果、2019年3月期通期の純利益合計は2年連続で1兆円を下回り、6年ぶりの低水準にとどまる見通しだ。2018年4～9月期の80社の最終損益は合計で4,793億円と12%減った。

(11月20日)

### 2025年大阪万博、55年ぶり2度目開催

2025年国際博覧会(万博)の開催地が11月23日(日本時間24日)パリで開かれた博覧会国際事務局(BIE)総会で大阪市に決まった。政府は今後、万博の準備や運営の主体となる新たな組織を設置する方針。世耕弘成・経済産業相は同日の会見で「世界中の皆さんに夢や希望を与える、魅力あふれる万博を実現したい」と述べた。

国内での大規模万博の開催は、2005年の愛知万博以来、大阪では1970年以来55年ぶり。

政府の計画では、大阪万博は2025年5月3日～11月3日に開催。大阪市湾岸部の人工島「<sup>ゆめしま</sup>夢洲」が会場で、テーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」。2,800万人の来場を見込む。

(11月25日)

### 公共工事費 最大2割増 来年度一般会計 初の100兆円超

政府は老朽化した重要インフラを補修するため、2018年度から20年度までの3年間で3兆円超を投じる方針を固めた。年末に決める19年度予算案では1兆円程度を計上する。当初予算ベースの公共事業関係費は前年より最大で2割増の7兆円規模と、10年ぶりの高水準になる。縮小してきた公共事業が増加に転じ、歳出の選別が急務になる。

(12月5日)

### 景気指標2か月ぶり上昇、10月の基調判断は据え置き

内閣府が12月7日に公表した10月の景気動向指数は(CI、2015年=100)速報値は、景気の現状を示す一致指数が104.5と2か月ぶりに上昇した。前月からの上昇幅は2.9ポイントで、1989年3月以来の大きさだった。9月に相次いだ自然災害の制約が解消され、消費や生産、輸出など幅広い分野で数値が上向いた。景気の判断は「足踏みを示している」と前月から据え置いた。

(12月8日)

### 景気拡大「いざなぎ超え」

内閣府は13日、有識者でつくる景気動向指数研究会(座長・吉川洋立正大教授)を開いた。2012年12月から続く景気拡大期間が高度成長期の「いざなぎ景気」(1965～70年)を超え、昨年9月で戦後2番目の長さになったと認定した。来月まで続けば最長の74カ月となるが、来年の消費増税で家計の負担が増すなど先行きの不透明感が増している。

(12月14日)